

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第12期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	日本エイム株式会社
【英訳名】	NIHON AIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番4号
【電話番号】	03-5783-8711
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大籠 清
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号
【電話番号】	03-5783-8711
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大籠 清
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	15,303,740	23,952,750
経常利益 (千円)	—	—	—	732,432	1,806,347
当期純利益 (千円)	—	—	—	375,529	986,328
純資産額 (千円)	—	—	—	1,714,964	2,570,794
総資産額 (千円)	—	—	—	4,096,161	6,925,062
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	58,407.51	17,417.93
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	12,593.26	6,781.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	12,050.94	6,568.96
自己資本比率 (%)	—	—	—	41.9	36.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	24.9	46.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	96.48	34.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	308,782	1,511,944
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△679,444	△1,194,414
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	118,829	278,305
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	712,012	1,307,848
従業員数 (名)	—	—	—	4,237	6,654

- (注) 1 第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2 平成18年4月1日付で株式分割(1:5)を行いました。
3 売上高には消費税等は含まれておりません。
4 第12期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,609,588	7,755,269	11,073,019	15,103,317	23,087,685
経常利益 (千円)	200,787	422,930	201,873	711,316	1,756,152
当期純利益 (千円)	79,620	190,163	84,176	369,393	939,858
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	109,500	457,000	457,000	489,880	509,346
発行済株式総数 (株)	6,975	13,975	27,950	29,046	146,755
純資産額 (千円)	256,789	1,288,830	1,299,107	1,708,828	2,503,562
総資産額 (千円)	1,211,364	2,555,336	2,583,933	3,927,455	6,637,505
1株当たり純資産額 (円)	36,249.37	90,935.99	46,479.69	58,196.26	17,059.47
1株当たり配当額 (円)	1,100	4,000	900	3,820	2,020
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	10,848.83	16,324.95	3,011.70	12,376.85	6,462.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	15,579.01	2,853.26	11,843.85	6,259.46
自己資本比率 (%)	21.2	50.4	50.3	43.5	37.7
自己資本利益率 (%)	36.7	24.6	6.5	24.6	44.6
株価収益率 (倍)	—	74.12	121.19	98.17	35.90
配当性向 (%)	10.1	24.5	29.9	30.9	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,996	210,663	△86,185	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,937	△91,947	△79,367	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△81,699	709,398	△171,332	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	472,615	1,300,730	963,845	—	—
従業員数 (名)	1,604	2,545	3,022	4,159	6,529

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが当社株式は平成15年12月12日をもって店頭登録したため、期中平均株価が把握できないことにより記載しておりません。
- 3 第8期の株価収益率については、当社株式は平成15年12月12日をもって店頭登録したため、期中平均株価が把握できないことにより記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。なお、第8期については平成15年3月19日付で株式分割(1:5)、第10期については平成16年5月20日付で株式分割(1:2)、第12期については平成18年4月1日付で株式分割(1:5)を行いました。いずれも1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、第10期までは子会社及び関連会社がありませんので、記載しておりません。また、第11期以降については連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成7年4月	神奈川県横浜市神奈川区栄町に、製造業の構内作業業務請負事業を目的としてエイムシーアイシー有限公司(資本金3,000千円)を設立。同時に横浜支店を開設。
平成8年7月	本社並びに横浜支店を神奈川県横浜市中区羽衣町に移転。同時に日本エイム株式会社(資本金10,000千円)に改組。
平成9年9月	本社並びに横浜支店を神奈川県横浜市中区長者町に移転。
平成12年6月	有料職業紹介業・人材派遣業進出のため、東京都港区東新橋に株式会社才能フォーラム(資本金10,000千円)を100%出資で設立。
平成13年4月	工程一括型請負化の推進、技術職社員の能力向上に関する企画を行う請負推進チーム(現 技術サポートチーム)設置。
平成14年3月	株式会社才能フォーラムを清算。
平成14年10月	半導体デバイスメーカーでの工程一括型請負化の推進、半導体事業に特化する技術職社員の能力向上に関する企画を行う半導体開拓チーム(現 技術サポート)設置。
平成15年6月	半導体製造技術教育の場として、茨城県土浦市につくばテクノロジーセンター(現 つくばトレーニングセンター)を開設。
平成15年12月	株式を店頭市場(JASDAQ市場)に上場。
平成16年7月	本社を東京都港区港南二丁目に移転の上開設。
平成17年4月	半導体装置ユニットの販売代理事業進出の為、装置サービスチームを設置。
平成17年10月	松下電器産業グループ内における受託領域の拡大の為、松下エクセルプロダクツ株式会社を設立。半導体装置ユニットの修理、代替品の提供サービス及び中古半導体製造装置の販売代理業進出の為、ネクサス・テクノロジー株式会社(現FPDソリューションズ株式会社)を設立。
平成18年2月	半導体・液晶製造装置のレトロフィット及びリファビッシュ業務進出の為、株式会社ウィンズと資本提携。
平成18年4月	デザイン・ソフトウェア関連事業の中核となる株式会社アルティスタと資本提携し、同社を連結子会社化。
平成18年6月	技術職社員の採用力強化のため、株式会社ゼクウと業務・資本提携。
平成19年3月	完全親会社ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の設立に伴い、上場廃止。
平成19年4月	株式会社エイペックスと株式移転による経営統合を行い、完全親会社であるユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社を設立。

(注) 当社グループでは、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本エム株式会社)と子会社3社及び関連会社3社により構成されており、アウトソーシング事業、半導体製造装置関連事業、デザイン・ソフトウェア関連事業の3つの事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) アウトソーシング事業・・・・・・・・国内メーカーの構内作業業務の請負を行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

当社及び子会社の株式会社ファインステージが構内作業業務の請負を行うほか、持分法適用関連会社 松下エクセルプロダクツ株式会社が松下電器産業グループ内における構内作業業務の請負を行っております。また、株式会社ゼクウは採用コンサルティング事業を展開しており、当社の構内作業業務請負のための技術職社員採用業務において採用効率の向上を図っております。

また、FPDソリューションズ株式会社は、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造における生産ラインの立上げコンサルティング事業の展開を行っております。

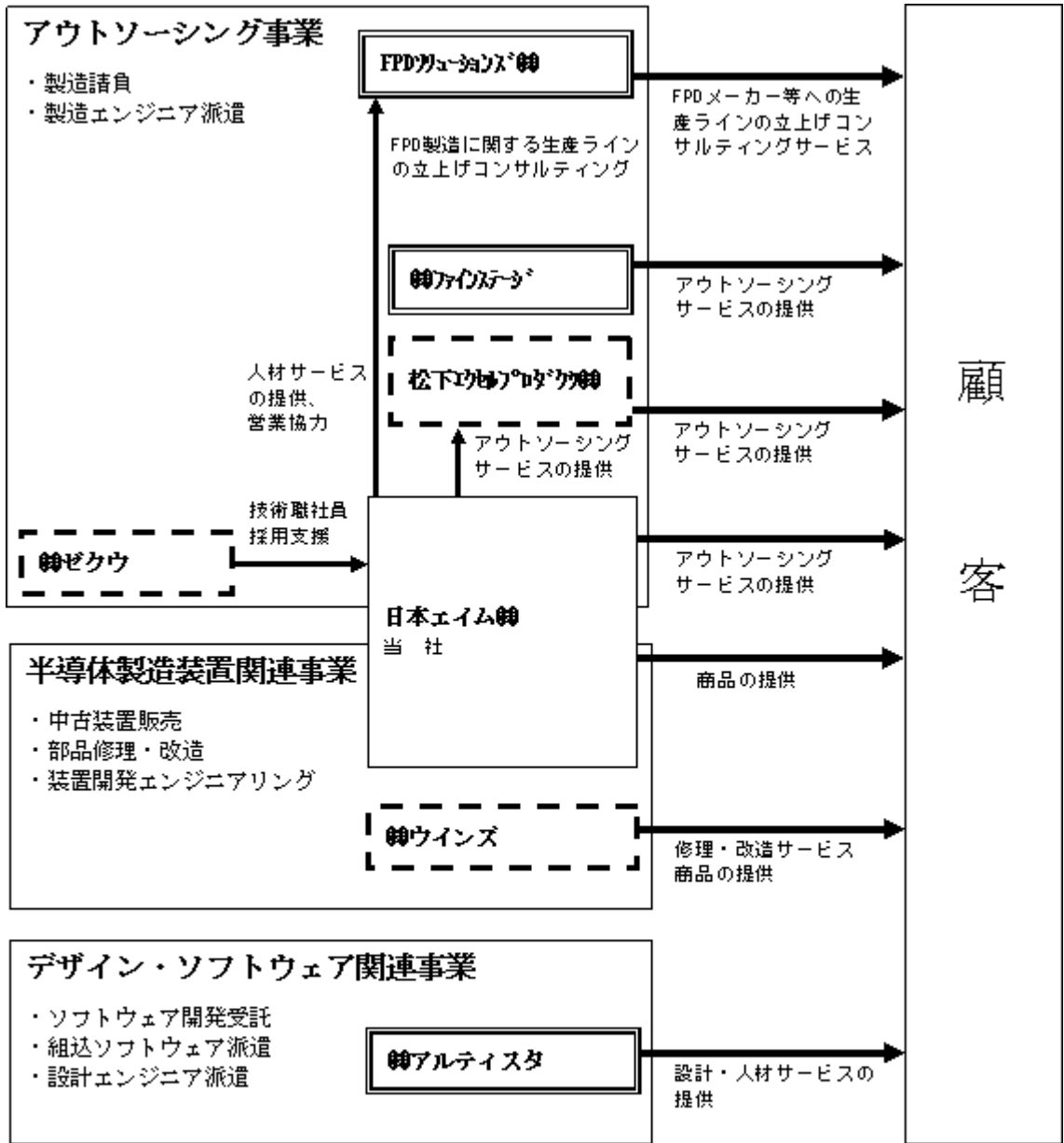
- (2) 半導体製造装置関連事業・・・・・・・・半導体製造装置の販売、レトロフィット(旧型装置の改造)、リファーマビッシュ(旧型装置の改修)や部品の販売等を行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

当社が半導体製造装置を販売するほか、持分法適用関連会社 株式会社ウインズがレトロフィット、リファーマビッシュや部品の販売等を行っております。

- (3) デザイン・ソフトウェア関連事業・・・・・・・・主に半導体デバイスの設計・デザイン請負や設計エンジニアの労働者派遣事業、組込みソフトエンジニアの労働者派遣事業等を行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

連結子会社 株式会社アルティスタが、デバイス設計請負及び設計エンジニアの労働者派遣事業等を行っております。

事業系統図は以下のとおりです。



(注) : 子会社

 : 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
FPDソリューションズ㈱	東京都港区	30,000	アウトソーシング事業	100.0	2名	—
㈱アルティスタ	横浜市中区	45,000	デザイン・ソフトウェア関連事業	84.2	—	出向8名

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
松下エクセル プロダクツ㈱	大阪市中央区	30,000	アウトソーシング事業	30.0	1名	業務請負契約を結んでいる 出向1名
㈱ウインズ	山梨県甲府市	353,187	半導体製造装置関連事業	20.9	—	出向2名
㈱ゼクウ	東京都千代田区	46,700	アウトソーシング事業	40.0	2名	出向1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アウトソーシング事業	6,501
半導体製造装置関連事業	3
デザイン・ソフトウェア関連事業	122
全社(共通)	28
合計	6,654

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、準社員及び契約社員を含んでおります。)であります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業区分に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
一般社員	286名	36.49歳	1.93年	4,497,663円
技術職社員	6,243名	30.99歳	1.30年	2,969,087円
合計	6,529名	31.23歳	1.33年	3,061,787円

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、準社員及び契約社員を含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 最近1年間において一般社員数が、75名増加しました。これは、採用力強化等の目的で採用拠点人員を増員したほか、本社管理業務人員を増員したものであります。
- 4 最近1年間において技術職社員数が、2,295名増加しました。これは業務請負の受注増加にともなうものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。また労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や原材料などの価格高騰による影響が懸念されたものの、企業収益及び設備投資の拡大や雇用・所得環境の好転による個人消費の伸張が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要顧客である半導体・FPDメーカー及び半導体・FPD製造装置メーカーにおきましては、世界的な家電ニーズを背景に、国内工場における増産や生産力拡大のための積極的な設備投資を行いました。また最先端工程を中心に、設備投資の国内回帰傾向も指摘されております。

当社グループはノンアセット型ファンドリー企業という戦略的概念のもと、中期経営計画「Value up Vision」を今期ローリングし、アウトソーシング事業においては半導体・FPDデバイスメーカーの高付加価値業務受託による利益率の向上に注力するとともに、半導体製造装置関連事業、デザイン・ソフトウェア関連事業においては、アライアンスを強化しアウトソーシング事業とのシナジー構築に邁進してまいりました。

① アウトソーシング事業

当連結会計年季におきましては、半導体・FPDデバイスメーカーの設備投資の増加及び既存工場における増産傾向とあいまってアウトソーシングニーズが高まったことにより受注は好調に推移し、新規受注は41件ありました。既存顧客におきましては、法令遵守をモットーとした当社のコンプライアンス経営及び半導体・FPD製造の専門性が競争優位に働き、シェアを高めることができました。

技術職社員の採用活動につきましては、計画を大きく上回る成果を出すことができ、今期通年の計画である1,000名の純増に対して、当連結会計年度末時点で、2,295名の純増を実現いたしました。これは、主に比較的失業率が高い地方における中途採用戦略やWEB媒体での募集戦略が功を奏した結果であります。

販売費及び一般管理費につきましては、高付加価値業務へのシフト、前期に外注していた請負ラインの内製化によるコスト削減、及び継続的な人員配置の見直しによる空き社宅の削減等の原価改善活動に加え、採用数の大幅増加にもかかわらず募集費を期初計画程度にコントロールできたこと及び半導体特化による管理業務の生産性向上などにより、当社の売上高販売費及び一般管理費率は11.4%(前年同期12.9%)を実現しました。

② 半導体製造装置関連事業

半導体・FPDデバイスメーカーの設備投資増加により、主力製品であるチラー・スラリーの販売は堅調に推移しました。

③ デザイン・ソフトウェア関連事業

連結子会社である株式会社アルティスタは高度な技術力が評価され受注が増加すると同時に、充実した独自の社内教育制度やインドを中心とした海外の技術者の採用等に支えられて人材の確保も順調に進み、当連結会計年度の業績は好調に推移しました。また、平成19年2月には、福岡設計センターが稼働し、受託型サービスが拡大しました。

この結果、当社グループの売上高は23,952百万円(前年同期15,303百万円)、経常利益は1,806百万円(前年同期732百万円)、当期純利益は986百万円(前年同期375百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、受注が好調に推移し、税金等調整前当期純利益1,804百万円を計上した他、売上高の増加により売上債権は増加(1,190百万円)しました。また、これに伴う社員数の増加により未払給与等の未払費用の増加(747百万円)、預り金の増加(207百万円)等となりました。一方、資本提携等により、株式会社ゼクウへの出資53百万円、株式会社エイペックスの株式購入447百万円、子会社株式の追加取得60百万円及び出資金の取得253百万円が発生しております。また、請求・勤怠等の基幹システム開発に伴う有形固定資産・無形固定資産の取得290百万円、法人税等の支払542百万円、短期借入金の増加(354百万円)により、現金及び預金の増加(595百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,804百万円、未払消費税等の増加341百万円、社員数の増加等による未払費用の増加747百万円、預り金の増加207百万円及び新規受注の増加による売上債権1,190百万円の増加、法人税等の支払額542百万円により営業活動の結果得られた資金は1,511百万円(前年同期は308百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得501百万円、出資金の取得253百万円、請求・勤怠等の基幹システム開発に伴う無形固定資産の取得224百万円等により、投資活動の結果使用した資金は1,194百万円(前年同期は679百万円の資金の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加354百万円、配当金の支払額110百万円等により、財務活動の結果得られた資金は278百万円(前年同期は118百万円の資金の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っていないため、記載しておりません。

(2) 仕入実績

最近2連結会計年度の仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
半導体製造装置関連事業	130,771	95,680
合計	130,771	95,680

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

最近2連結会計年度の受注実績を事業別に示すと次のとおりであります。なお、アウトソーシング事業においては受注時の業務量をその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いため、記載しておりません。

事業別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体製造装置関連事業	225,306	21,783	136,760	—
デザイン・ソフトウェア関連事業	175,070	—	785,888	—
合計	400,376	21,783	922,649	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

最近2連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
アウトソーシング事業	14,925,146	23,030,101
半導体製造装置関連事業	203,523	136,760
デザイン・ソフトウェア関連事業	175,070	785,888
合計	15,303,740	23,952,750

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下エクセルプロダクツ株式会社	3,068,210	20.0	2,781,376	11.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

我が国は、平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあります。また、総務省の労働力調査によると、2006年4～6月期の正社員の前年同期比の増加数が2002年の調査以降初めて非正社員の増加数を上回るなど、景気の回復に伴い全国的に正社員採用が拡大しております。当社グループの事業に従事する社員は若年層が大多数であり、これらの傾向の影響を受けやすいといえます。よって、今後長期的には、技術職社員の採用が困難となる可能性があります。

このような環境の中、当社グループは人材採用活動において、WEB媒体等により応募者とのアクセスチャネルの増加を図ると同時に、登録型ウェブサイトにおいて就業中の人々も含めた潜在的求人ニーズも取り込む、「ストック型採用」を推進しております。

また、前々期より注力しております沖縄等の比較的失業率の高い地域からの採用及びより広域での採用活動を実現できる体制づくりを引続き強化してまいります。加えて、多様化する雇用形態の中で若年労働者の企業選別が進むと考え、人事制度の見直しを図っており、若年労働者に対してスキルの習熟度合いに応じた昇給制度や従業員持株会等魅力ある会社づくりを継続実践することで他社との差別化を図り、多くの人材の獲得に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループにおける連結子会社は、会社規模・会社業績とも当社に比して極めて小さく、当社グループの事実上のリスクに対する連結子会社における事業上のリスクの影響は軽微なものであります。よって、当社グループの経営上のリスクは以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) アウトソーシング事業について

当社の中核となるアウトソーシング事業は、メーカーの工場の生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、そこで請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、当社は、生産性のリスクや不良品発生リスクの一部も担っております。

なお、業務を遂行する「技術職社員」※が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。

したがって、これらの損害により当社の費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 当社では、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。

(2) 「構内作業業務請負」事業における業績の変動要因

「構内作業業務請負」においては、顧客であるメーカーのニーズのひとつとして、労務費の変動費化が挙げられます。すなわち専門性の高い即戦力の人材の確保ということだけでなく、好不況の影響で生産量が変動することにフレキシブルに対応するための戦略として、当社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、不況等により顧客であるメーカーが生産量を減少させる場合には、当社との契約業務量も縮小される傾向にあり、また同業との価格競争が激化する傾向にあります。

一方で、当社が雇用している技術職社員については、(7)で記載のように長期雇用を原則としておりますので、当社内での配置転換等が円滑に進まなかった場合には余剰人員となり、当社の収益を圧迫する可能性があります。

また、当社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

当社ではこれらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請け負うことを目指しております。

(3) 特定事業への依存について

当社は平成7年の設立以来、構内作業業務請負を主な事業としております。

したがって、当社の業績は、構内作業業務請負に対する顧客企業のニーズの変化、当該業界での競争激化等の影響を大きく受ける傾向にあります。

(4) 特定の業種への依存について

当社の取引先は半導体・FPDメーカーや半導体製造装置メーカーが中心であり、全売上高の8割弱を占めております。半導体・FPD分野は世界景気や国内景気の影響を受けやすい傾向があり、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。

(5) 市場について

当社の中核事業における業界である構内作業業務請負業界は事業主が少なくとも大小合わせて2,000社以上あると推定され(矢野経済研究所)、比較的参入障壁が低い業界であります。新規参入企業数が大幅に増加し、企業間の競争激化により価格競争を強いられた場合、売上総利益が悪化する可能性があります。

(6) 技術職社員とその雇用について

当社の受託した業務を遂行するのは、「技術職社員」であります。労働者派遣とは異なり、当社の構内作業業務請負は長期にわたるため、技術職社員は長期雇用を基本としております。

当社では受託した業務において、経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行する場合がほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員を配置転換させるか、あるいは新たに採用を行っております。技術職社員の雇用について以下の点により業績に影響を与える可能性があります。

- ① 技術職社員の採用に当たっては、労働市場の状況により、当社が必要とする技術職社員の確保が難しい可能性があり、継続的に売上に結びつける事ができない可能性があります。
- ② 人材流動化による技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあります。当社の技術職社員の平均年齢は31.23歳の若年層であり、労働人口の減少により、採用が困難になり売上に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社は長期雇用を基本としており、従業員の解雇が困難な場合が考えられますので、適正な請負作業量が確保できない場合、技術職社員の雇用を継続して行うことにより、利益を圧迫する可能性があります。
- ⑤ 当社は地元採用を基本としており、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、地方で採用を行うため異動に伴う費用が発生し、利益を圧迫する可能性があります。

技術職社員の状況

平成19年3月31日現在

技術職社員数	平均年齢	平均勤続年数
6,243名	30.99歳	1.30年

(7) 一般社員について

当社では、営業・企画・技術指導・管理監督などの事務技術的業務及びそれらに必要な補助的業務を行う社員を「一般社員」と称しております。

当社は、業績の拡大に伴い採用担当者並びに現場管理者を採用しましたことから、平均勤続年数1.93年(平成19年3月31日現在)となっております。当社の事業を継続的に運営するために、優秀な人材の確保がますます必要であると考えておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、株式会社エイペックスと共同持株会社を設立することについての基本合意書を締結する決議を行いました。その後、平成18年12月19日開催の臨時株主総会における承認等所要の手続きを経たうえで、平成19年4月2日に、株式移転により共同持株会社ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社を設立しました。

(1) 株式移転による事業統合の目的

当社は半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）メーカーに対して、製造ラインの立上げ及び運営に関して高い専門性を有するエンジニアによる製造ラインの一括受託アウトソーシングサービス事業を展開しております。また当社は「Value up Vision」という中期経営計画を掲げ、半導体特化戦略、業務の高付加価値化戦略を推し進めております。

株式会社エイペックスは、半導体メーカーに対して、中古半導体製造装置の売買、仲介、リースを事業の柱に半導体製造装置の立上げ、リファービッシュ（再生）、移設及びメンテナンス等の技術サービスを提供しております。

両社は、平成17年8月の業務提携にはじまり、同年10月の合弁会社ネクサス・テクノロジー株式会社の設立、平成18年7月の資本提携と、企業間関係を深耕してまいりました。その過程において提携によるシナジー効果を確認できたことに加えて、「半導体・FPDメーカーに対するコア・ベンダーとなる」という共通した目標を掲げていること、また両社のサービスが互いに補完し合えるサービスであることを改めて認識することができました。よって、当社と株式会社エイペックスは、両社の企業価値最大化を実現することを目的として、共同持株会社を設立し事業統合を行うことを取締役会にて決定いたしました。これにより新設する共同持株会社グループは、国内外の半導体・FPDメーカーに対して、「人材」「装置」「設計（デザイン）」の3つのサービスを一括した、ワンストップ型トータルソリューションの提案を行うことが実現できると考えております。

以上の目的のため、両社は共同で完全親会社を設立するものであります。

(2) 株式移転の条件等

① 株式移転の日程

平成18年10月25日	基本合意書締結
平成18年11月20日	共同株式移転決議取締役会
平成18年12月19日	株式移転承認臨時株主総会
平成19年3月27日	上場廃止日
平成19年4月2日	持株会社設立登記日（株式移転の日）、持株会社上場日

② 株式移転比率

	当社	株式会社エイペックス
株式移転比率	1.14	1.00

（注）株式の割当比率

当社の株式1個に対して共同持株会社の株式1.14株、株式会社エイペックスの株式1株に対して共同持株会社の株式1株を割当て交付いたしました。

③ 新会社設立後における新会社の上場申請に関する事項

ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社は、平成19年4月2日、ジャスダック証券取引所ならびに名古屋証券取引所セントレックス市場に新規上場いたしました。なお、株式移転に伴い当社及び株式会社エイペックスの株式は、平成19年3月27日（火）に上場廃止となりました。

(3) 共同持株会社の概要

- ① 社名：ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社
- ② 会社の目的：事業子会社の業務遂行の支援・管理及びグループ全体の収益向上を図るための戦略的経営計画の立案・実行
- ③ 資本金の額：20億円(平成19年4月2日現在)
- ④ 本店の所在地：東京都港区港南
- ⑤ 役員：代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一
代表取締役COO 水谷 智
取締役 加藤 慎一郎
取締役 中川 晃次
取締役 栗山 勝宏
取締役 辺見 匡文
取締役 島田 恭介
取締役 山川 昌則
監査役 木村 光彦
社外監査役 高井 伸夫
社外監査役 渡邊 顯

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況等が悪化し、支払いが滞った場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

② 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。将来の課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度においては、受注は順調に推移し、税金等調整前当期純利益1,804百万円を計上した他、売上高の増加により売上債権は増加(1,190百万円)しました。また、これに伴い社員数の増加により未払給与等の未払費用の増加(747百万円)、預り金の増加(207百万円)等となりました。一方、資本提携等により、株式会社ゼクウへの出資額53百万円、株式会社エイペックスの株式購入447百万円、子会社株式の追加取得60百万円及び出資金の取得253百万円が発生しております。また、請求・勤怠等の基幹システム開発に伴う有形固定資産・無形固定資産の取得290百万円、法人税等の支払542百万円、短期借入金の増加(354百万円)等により、現金及び預金の増加(595百万円)となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は当連結会計年度において売上高23,952百万円、経常利益1,806百万円、当期純利益986百万円となりました。経営成績に重大な影響を与えた要因は以下のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、23,952百万円となりました。これは、半導体・FPDデバイスメーカーの設備投資増加にあいまって、アウトソーシングニーズが高まったことにより、当社グループの半導体・FPD製造に対する専門性が顧客の評価につながり引き続き新規受注が好調に推移しました。また、技術職社員の採用が当初計画より大幅に上回ったこと等により売上高増加となりました。

(売上原価)

売上原価は売上高の増加に伴い、19,379百万円となりました。このうち、技術職社員の採用が当初計画より大幅に上回ったこと等により人件費等が増加しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は2,737百万円となりました。募集費を適切にコントロールできたこと及び半導体特化による管理業務の生産性が向上したこと等により、売上高に販売管理費比率を11.4%におさえることができました。

(営業外収益・費用)

営業外損益は、29百万円の費用超過となりました。費用超過となった主な要因につきまして、持分法による投資損失が発生したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、売上高に占める半導体・FPD分野の割合が大きく、半導体市況が変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。また、技術職社員の採用に当たって、雇用情勢の影響を受けやすく、労働力の需給が逼迫した場合には人材の採用が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、前期より中期経営計画「Value up Vision 2008」の基本方針として、「日本エイムは、半導体専門教育によって高付加価値な領域でコアベンダーとなり、ITによるローコスト・オペレーションを実現し、利益成長率No. 1アウトソーサーになる。」を掲げております。

今期から、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス・グループのアウトソーシング事業を担う主要な一員として、引続きこの基本方針に基づき経営を行ってまいります。

具体的には、「アウトソーシング事業の半導体・FPD分野への特化」、「高付加価値業務の受託」、「シェアアップ」、「IT導入によるローコスト・オペレーションの実現」を引き続き推進していくと同時に、アライアンスを強化し、「設計(デザイン)」「装置」「アウトソーシング」の3つの切り口でワンストップでのソリューションビジネスの提案を行い得るグループを確立していきます。

① 高付加価値業務の受託

市場の変動に伴う顧客ニーズの変化により、当社は半導体・FPD分野に特化している強みを活かし、従来軸足を置いていた製造オペレーションから、専門性が求められる装置メンテナンスやエンジニアリング等の高付加価値業務の受託を積極的に進めてまいります。

② シェアアップ

半導体・FPD分野への特化によって培った半導体・FPDの専門教育により、今後は社員教育を戦略の中心に位置づけ、顧客価値を総合的に高めることに注力しシェアアップを目指します。

③ IT導入によるローコスト・オペレーションの実現

勤怠管理・給与計算・財務会計等の基幹業務をシステム化し本社集中の管理体制を構築します。これにより労働生産性の向上を図り、間接人員の増加抑制に努めてまいります。更に、採用業務オペレーションのシステム化や人材教育におけるEラーニング等、人的資源の確保及び人材の能力開発においてITを活用することで、より一層の効率化を図ってまいります。

④ アライアンスの強化

半導体・FPD製造における「設計(デザイン)」「装置」のノウハウを有する会社と積極的にアライアンスを進めていき、それらのノウハウと当社の顧客基盤及び半導体製造に精通した専門人材とを融合させることにより、「設計(デザイン)」から「製造」までを一貫して生産支援する体制を構築します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額で140,132千円であります。主なものはアウトソーシング事業における請求・勤怠等の基幹システム開発及び人員増加によるパソコン等の購入によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在の主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器 具備品	ソフト ウェア 仮勘定	その他	合計	
本社 (東京都港区)	アウトソーシ ング事業 半導体製造装 置関連事業 全社(共通)	事務所営 業設備	11,041	18,817	372,393	48,223	451,476	65
浜松オフィス他11 オフィス (静岡県浜松市他)	アウトソーシ ング事業	事務所営 業設備	1,525	26,772	—	—	28,297	211
つくばトレーニン グセンター (茨城県土浦市)	アウトソーシ ング事業	半導体教 育設備	—	489	—	57	546	10
合計	—	—	12,567	46,078	372,393	49,280	480,320	286

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、建設仮勘定及びソフトウェアであります。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は78,385千円であります。

3 主なリース設備として以下のものがあります。

名 称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備 考
技術職社員データ ベースシステム	一式	5年	765千円	1,362千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
複写機	4台	5年	921千円	1,774千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
送迎用車両	3台	5年	1,630千円	7,018千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

4 当社従業員は、顧客企業の生産工程(FC:ファクトリーセンター)に従事する技術職社員、営業や管理など間接部門を担当する一般社員から構成されておりますが、上記従業員数はそのうち一般社員のみを対象としております。

5 上表の他にFCを153件有しており、顧客企業から設備等の一部を賃借しております。FCに従事する技術職社員の人数は6,243名であります。

6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフトウ ェア 仮勘定	その他	合計	
FPDソリューションズ㈱	本社 (東京都港区)	アウトソーシ ング事業	事務所営業 設備	902	1,356	—	—	2,259	3
㈱アルティスタ	本社 (横浜市中区)	デザイン・ソ フトウェア関 連事業	事務所営業 設備	—	1,536	—	800	2,336	106

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成19年3月31日現在)

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本エイム㈱本社	アウトソー シング事業	請求・勤怠等 の基幹システ ム	412	403	自己資金及 び借入金	平成17年4月	平成19年4月	業務の効率化

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 追加サポートシステムが必要となったため、開発期間を延長しました。これにより完成予定年月は、平成19年3月から平成19年4月に変更されております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	559,000
計	559,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	146,755	146,755	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	146,755	146,755	—	—

(注) 株式会社エイペックスと株式移転による共同持株会社ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社を平成19年4月2日に設立し、ジャスダック証券取引所に新規上場したことに伴い、平成19年3月27日に上場廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	139個	一個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数	1,390株(注)	一株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり12,000円	—
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月末日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,000円 資本組入額 6,000円	—
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社又は当社の関連会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。 2 その他の権利行使の条件は平成15年6月27日開催の定時株主総会及び平成15年7月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約」に定められている。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとし、ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとし、

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 平成19年4月2日に、株式移転によりユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社が設立され、当社が同社の完全子会社となったことから、同日時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、当社から同社へ承継されました。

(平成16年6月26日定時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	281個	一個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数	1,405株(注)	一株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり191,420円	—
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月末日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 191,420円 資本組入額 95,710円	—
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成16年6月26日開催の定時株主総会及び平成16年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>	—
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 平成19年4月2日に、株式移転によりユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社が設立され、当社が同社の完全子会社となったことから、同日時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、当社から同社へ承継されました。

(平成17年6月25日定時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	738個	一個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数	3,690株(注)	一株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり120,000円	—
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 120,000円 資本組入額 60,000円	—
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>	—
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 平成19年4月2日に、株式移転によりユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社が設立され、当社が同社の完全子会社となったことから、同日時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、当社から同社へ承継されました。

(平成17年6月25日定時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	35個	一個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数	175株(注)	一株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり134,800円	—
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 134,800円 資本組入額 67,400円	—
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>	—
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとし、調整後株式数=調整前株式数×分割・併合

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 平成19年4月2日に、株式移転によりユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社が設立され、当社が同社の完全子会社となったことから、同日時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、当社から同社へ承継されました。

(平成17年6月25日定時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	80個	一個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数	400株(注)	一株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり249,000円	—
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 249,000円 資本組入額 124,500円	—
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>	—
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとし、

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 平成19年4月2日に、株式移転によりユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社が設立され、当社が同社の完全子会社となったことから、同日時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、当社から同社へ承継されました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月19日 (注) 1	5,580	6,975	—	109,500	—	69,500
平成15年8月28日 (注) 2	5,000	11,975	50,000	159,500	51,500	121,000
平成15年12月12日 (注) 3	2,000	13,975	297,500	457,000	454,500	575,500
平成16年5月20日 (注) 4	13,975	27,950	—	457,000	—	575,500
平成17年7月1日～ 平成18年3月31日 (注) 5	1,096	29,046	32,880	489,880	32,880	608,380
平成18年4月1日 (注) 6	116,184	145,230	—	489,880	—	608,380
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 7	1,525	146,755	19,466	509,346	19,466	627,846

(注) 1 株式分割 1 : 5

2 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 20,000円

資本組入額 10,000円

3 株式公開に伴う有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株発行

発行価格 400,000円

引受価額 376,000円

発行価額 297,500円

資本組入額 148,750円

4 株式分割 1 : 2

5 新株予約権の行使

発行価格 60,000円

資本組入額 30,000円

6 株式分割 1 : 5

7 新株予約権の行使

平成15年 第1回ストック・オプション 発行価格 12,000円 資本組入額 6,000円

平成16年 第2回ストック・オプション 発行価格 194,420円 資本組入額 95,710円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	2	19	29	1	2,377	2,435	—
所有株式数 (株)	—	35,320	152	8,186	12,105	1	90,991	146,755	—
所有株式数 の割合(%)	—	24.07	0.10	5.58	8.25	0.00	62.00	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
若山 陽一	東京都港区	67,240	45.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	16,221	11.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	9,788	6.66
有限会社コペルニクス	東京都渋谷区広尾3-17-1	7,971	5.43
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,293	2.92
ザバンクオブニューヨークノ ントリーティージャスデック アカウント 常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部	4,247	2.89
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	3,572	2.43
加藤 慎一郎	東京都渋谷区	3,505	2.38
ピクテアンドシーヨーロッパ エスエー 常任代理人 株式会社三井住 友銀行資金証券サービス部	東京都千代田区丸の内1-3-2	2,250	1.53
日本エイム社員持株会	東京都港区港南2丁目16-4	1,827	1.24
野村投資信託株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,166	0.79
計	—	122,080	83.13

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	16,221株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,788株
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,293株
日興シティ信託銀行株式会社	3,572株
野村投資信託株式会社	1,166株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,755	146,755	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	146,755	—	—
総株主の議決権	—	146,755	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社及び当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員及び人材派遣会社より当社に派遣されている派遣社員に対して、業務に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、ストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することに関し、平成15年6月27日、平成16年6月26日及び平成17年6月25日開催の定時株主総会にて特別決議を得ております。

決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月26日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員156名及び人材派遣会社より当社に派遣されている派遣社員4名	顧問2名、従業員212名	当社の取締役3名、当社の子会社の取締役1名及び当社の従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
株式の数	933株(注)1	603株(注)1	873株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2	同左	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左	同左
代用払込みに関する事項	—	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—	—

決議年月日	平成17年6月25日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員7名	当社子会社取締役3名、当社顧問1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数	35株(注)1	400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、1株当たりの払込価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合等、払込価額を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

- 3 平成19年4月2日に、株式移転によりユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社が設立され、当社が同社の完全子会社となったことから、同日時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、当社から同社へ承継されました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、平成19年5月15日の取締役会において、総額296,455千円、1株につき2,020円の配当を実施することを決議しました。この結果、当事業年度の配当性向は32.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化し、更にはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	1,030,000 ※1 630,000	391,000 □1,370,000	1,320,000 ※2 244,000	276,000
最低(円)	—	425,000	256,000 □228,000	346,000 ※2 202,000	184,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第10期の最高・最低株価のうち、□印は日本証券業協会の公表のものであります。

2 当社株式は平成15年12月12日付で、日本証券業協会に登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 ※1印は株式分割(1:2)による権利落後の株価であります。

4 ※2印は株式分割(1:5)による権利落後の株価であります。

5 第12期については、平成19年3月27日付で上場廃止し、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成19年3月26日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	254,000	233,000	218,000	200,000	250,000	250,000
最低(円)	211,000	190,000	189,000	184,000	189,000	205,000

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成19年3月27日付で上場廃止し、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成19年3月26日までの株価について記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		加藤 慎一郎	昭和45年8月24日生	平成3年4月 協栄物産株式会社入社 平成7年1月 有限会社セイブコーポレーション 入社 平成7年4月 エイムシーアイシー有限会社設立 取締役就任 平成8年7月 日本エイム株式会社に改組 取締役就任 平成12年6月 当社取締役退任 平成12年7月 エイムハーツ株式会社設立 代表取締役就任 平成13年4月 当社取締役就任 平成15年5月 西日本支社長就任 平成16年4月 当社専務取締役就任 平成18年4月 営業部門担当兼HR部門担当就任 平成19年4月 中日本営業/採用担当就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	—
専務取締役	経営管理部門 担当	大籠 清	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行入行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成11年4月 株式会社クリスタル取締役 兼 管理本部長就任 平成15年1月 株式会社大阪防水建設社取締役 管理本部副本部長 兼 人事部長就 任 平成16年6月 ノーリツ鋼機株式会社取締 役 国内営業本部長就任 平成17年6月 同社執行役員 経営管理本部長就任 平成19年1月 当社入社 執行役員 FCサポート部門担当就 任 平成19年4月 当社専務取締役 経営管理部門担 当就任(現任)	(注) 1	—
取締役	東日本ブロッ ク担当	河上 達也	昭和44年3月17日生	平成3年4月 日興証券株式会社入社 平成8年1月 株式会社ベンチャー・リンク入社 平成12年6月 同社課長代理 東海エリアマネー ジャー 兼 名古屋営業所所長就任 平成13年6月 同社課長就任 平成14年3月 同社課長 兼 株式会社キャッツ代 表取締役就任 平成17年7月 同社退職 株式会社キャッツ代表取 締役退任 平成17年7月 当社入社 執行役員 社長室室長就任 平成19年4月 当社取締役東日本ブロック担当就 任(現任)	(注) 1	—
取締役	中日本ブロッ ク担当	樋口 淳一	昭和45年6月22日生	平成5年3月 株式会社岡村製作所入社 平成12年1月 当社入社 平成13年3月 株式会社才能フォーラム取締役事 業推進部長就任 平成13年7月 株式会社才能フォーラム解散 平成13年11月 トレンドマイクロ株式会社入社 平成14年11月 当社入社 平成16年4月 営業第2チーム チームリーダー 就任 平成16年9月 北陸支社支社長就任 平成17年4月 松下エクセルプロダクツ株式会社 へ出向 同社取締役就任 平成18年4月 当社執行役員北陸ブロック長就任 平成19年4月 当社取締役中日本ブロック担当就 任(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	西日本ブロック担当	重田 光治	昭和43年10月10日生	平成3年4月 成和産業株式会社入社 平成8年3月 株式会社アクティス入社 平成10年10月 同社鹿児島営業所長就任 平成12年10月 同社九州第三エリア次長就任 平成15年7月 株式会社テクシア入社 九州統括部長就任 平成15年12月 株式会社テクシアインテグレーション入社 西日本統括部長就任 平成16年3月 株式会社テクノハウス代表取締役就任 平成17年7月 当社入社 九州中国支社支社長代理就任 平成18年4月 中四国支社支社長就任 平成19年4月 当社取締役西日本ブロック担当就任(現任)	(注) 1	—
取締役	九州ブロック担当	猪俣 慎二	昭和44年11月7日生	昭和63年3月 野口服装株式会社入社 平成3年6月 株式会社アクティス入社 平成14年6月 当社入社 平成16年4月 営業第一チーム チームリーダー就任 平成16年9月 新規開拓グループ グループ長就任 平成17年4月 執行役員 大分支社長就任 平成18年2月 執行役員 大分支社長 兼 熊本支社長就任 平成18年4月 執行役員 熊本支社長専任 平成19年4月 当社取締役九州ブロック担当就任(現任)	(注) 1	—
常勤監査役		中井田 浩	昭和12年2月14日生	昭和35年4月 キュービー株式会社入社 昭和59年4月 株式会社エイド代表取締役社長就任 平成10年3月 同社代表取締役退任 平成12年4月 当社入社 平成13年10月 当社退職 平成14年8月 当社入社 平成19年4月 監査役就任(現任)	(注) 2	—
監査役		高井 伸夫 (注) 3	昭和12年5月9日生	昭和38年3月 最高裁判所司法研修所 修了 昭和38年4月 日本弁護士連合会弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 孫田・高梨法律事務所 入所 昭和48年1月 高井伸夫法律事務所 所長(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	—
監査役		渡邊 顯 (注) 3	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 平成元年4月 成和共同法律事務所 開設、所長(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	—

(注) 1 取締役の任期は平成19年4月2日開催の臨時株主総会の終結の時から平成20年6月開催予定の定時株主総会までであります。

2 監査役の任期は平成19年4月2日開催の臨時株主総会の終結の時から平成22年6月開催予定の定時株主総会までであります。

3 高井伸夫、渡邊顯は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の観点から意思決定のスピードアップを図り変化に柔軟に対応していくこと、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ること、経営の健全性の観点から法令を遵守し、社会倫理に反することがないようにすることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的と考えております。

なお、以下のコーポレート・ガバナンスに関する記載事項は当事業年度末現在のものであります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

a)取締役会

取締役は6名であり、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を実施し、適時適切な意思決定を図っております。定款、取締役会規程、職務権限規程等に基づいた決議事項を協議するとともに、各取締役の職務執行や月次決算の報告を行い、経営課題を共有化しております。

b)監査役・監査役会

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役会設置会社であります。監査役会を置いている理由につきましては、現状の会社規模であれば、監査役(監査役会)、執行役員制度によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えております。

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。常勤監査役を1名としており、取締役の職務執行を監査し、監査の独立性と実効性ある監査の実施が担保されております。

②役員報酬の内容(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

区分		人数	支払額	摘要
取締役	社内	4名	109,500千円	株主総会の決議(平成16年6月25日定時株主総会)による取締役の報酬の額は年額200百万円以内であり、その額には使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与相当額は含んでおりません。 取締役の報酬には役員賞与45,000千円を含めております。
監査役	社内	1名	6,961千円	株主総会の決議(平成16年6月25日定時株主総会)による監査役の報酬の額は年額200百万円以内であります。 当事業年度末の人数は、社内監査役1名で、社外監査役2名となっております。
	社外	3名	7,200千円	
計		8名	123,661千円	

③内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社は、内部統制システムに関し、以下のような体制を整備しております。

a)取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、顧問弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。コンプライアンスの推進については、「日本エイム・コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員および社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導しております。また、当社は、社内通報制度や相談ダイヤル制度を設け、役員および社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、経営管理部門長、総務法務担当部署、常勤監査役または顧問の社外弁護士等に通報しなければならないと定めております。

b)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。なお、当社は、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応することとしております。

c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社長および支社長が出席する経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。また、社長以下取締役・幹部社員をメンバーとする長期ビジョン会議を設け、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行っております。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定し、各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しております。なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期は1年となっております。

d) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護方針を定めて対応しております。

e) 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。

f) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

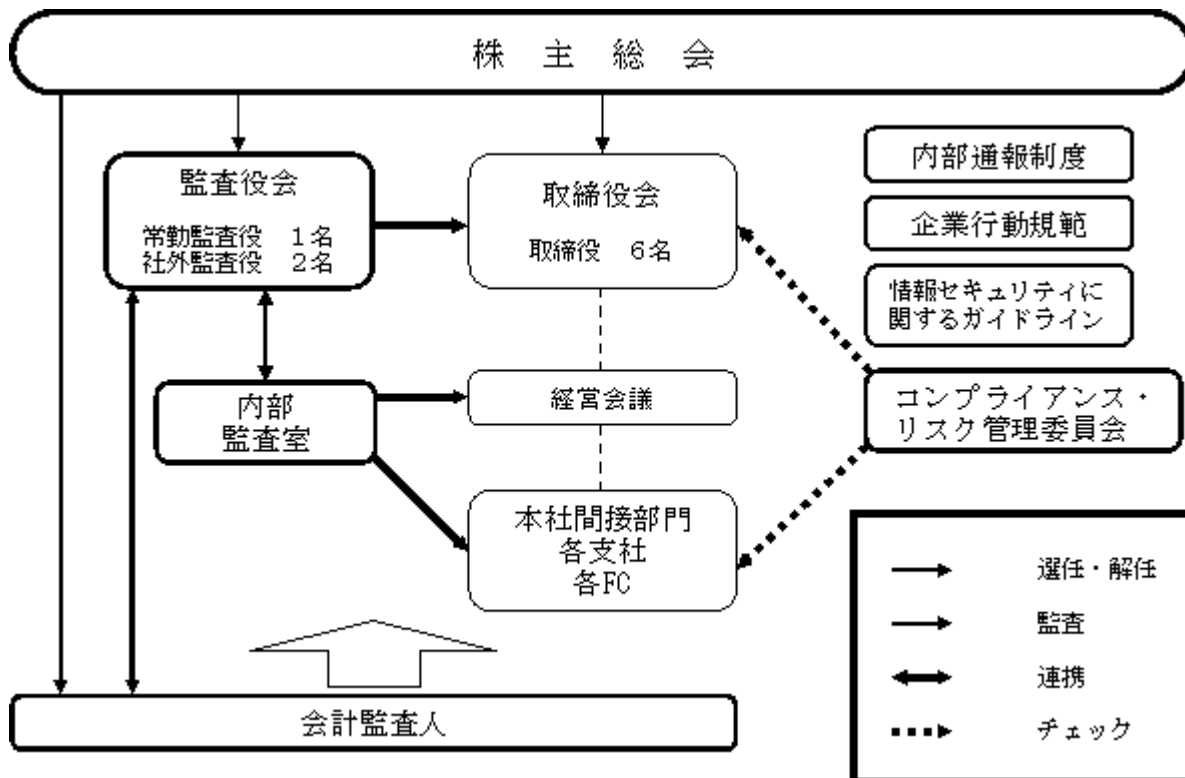
取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めております。なお、監査役は、当社の会計監査人である仰星監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

g) リーガルリスクにつきましては、法務案件を全般的に総務法務チームが管理しております。重要な契約については、原則として弁護士による確認を受けており、リーガルリスクの極小化を図っております。

h) コンプライアンスにつきましては、従来より企業行動基準において法令遵守の精神を揚げ、社員の法令遵守意識の向上や違法行為等の発生抑制・未然防止とその徹底に努めております。一方、経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性を検証し、経営者に対して助言や提言を行っております。

④内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。その内容は前述したとおりであります。また、直接部門及び間接部門への牽制機能は下記表に図示いたします。



⑤内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

a)内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

区分	人数	組織及び手続き
内部監査	1名	社長直轄の内部監査室が担当しております。内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告されております。
監査役監査	3名 (内：常勤監査役1名)	監査役は取締役会に常時出席し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

b)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査役と内部監査室は、毎月定期的に意見交換会を実施しております。具体的には、前月に内部監査室で行った監査結果を監査役に報告し、それに対して監査役は監査内容、監査重点項目についての助言を行っております。そのことで監査テーマ、監査項目について理解を共有しております。また、監査役会開催時には、事務局として内部監査室長が出席し、意思の疎通を図っております。

監査役と会計監査人は、定期的に会合の機会を設け、そこで必要な情報交換を行い、効率的な監査を実施しております。

⑥適時開示

当社は、経営管理部門長を情報取扱責任者とし、経営上の重要な情報は情報取扱責任者に集約し、一元管理しております。また、必要に応じて監査役、会計監査人及び弁護士等の監査及び助言を受け、取締役会に付議します。その後、取締役会決議事項と判断したのものについては、適時開示の対象であるかどうかの意見を付して取締役会に付議します。取締役会で決議され、かつ適時開示の対象と判断された議案は取締役会の決議後すみやかに、また、取締役会決議不要な適時開示対象情報は経営管理部門で情報入手後すみやかに、経営管理部門長が適時開示担当部署に開示を指示し、適時適切な情報開示を行っております。

⑦監査報酬の内容

当社が仰星監査法人と締結した第12期事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)に係る公認会計士法第2条第1項に係る報酬12百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬は4百万円であります。

⑧会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、安田莊助氏及び中川隆之氏であり、両名は仰星監査法人に所属しております。監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補1名であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間の実施状況

平成19年3月期におきましては主に以下の事項を実施いたしました。

①取締役会を34回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決議いたしました。

②監査役会を12回開催し、監査の方針等を決議いたしました。

③内部監査チームにより本社及び支社に対して内部監査を実施いたしました。

④株主重視の観点から積極的にIR活動を推進すべきであると考え、会社説明会の実施及びインターネットを利用した適時開示を行いました。

⑤平成17年4月1日に施行された個人情報保護法に対応するため、社内勉強会を実施し、社員に個人情報の取扱いに対する徹底を図りました。

(4) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、東京北斗監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について仰星監査法人の監査を受けております。

なお、東京北斗監査法人は平成18年10月1日付をもって監査法人芹沢会計事務所と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※4				
1 現金及び預金		712,012		1,307,848	
2 受取手形及び売掛金		2,157,495		3,348,282	
3 前払費用		187,662		267,752	
4 繰延税金資産		79,435		163,802	
5 その他		24,294		42,897	
貸倒引当金		△32,521		△27,374	
流動資産合計		3,128,378	76.4	5,103,208	73.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	17,911		19,901		
減価償却累計額	4,708	13,202	6,431	13,469	
(2) 工具器具備品	91,256		145,004		
減価償却累計額	64,889	26,366	96,032	48,972	
(3) その他	22,588		27,426		
減価償却累計額	1,126	21,462	1,183	26,242	
有形固定資産合計		61,031	1.5	88,683	1.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア仮勘定		311,390		372,393	
(2) その他		20,492		28,291	
無形固定資産合計		331,882	8.1	400,685	5.8
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		418,204		809,481	
(2) 差入保証金		137,892		215,336	
(3) その他		18,771		307,666	
投資その他の資産合計		574,868	14.0	1,332,484	19.2
固定資産合計		967,782	23.6	1,821,854	26.3
資産合計		4,096,161	100.0	6,925,062	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		20,000		374,000	
2 未払金		338,932		277,554	
3 未払法人税等		373,203		743,939	
4 未払消費税等		232,656		573,797	
5 未払費用		1,094,044		1,841,674	
6 預り金		—		393,076	
7 賞与引当金		51,595		116,400	
8 その他		197,637		30,872	
流動負債合計		2,308,068	56.3	4,351,315	62.8
II 固定負債					
1 長期未払金		4,428		2,952	
固定負債合計		4,428	0.1	2,952	0.1
負債合計		2,312,496	56.4	4,354,267	62.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		68,700	1.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	489,880	12.0	—	—
II 資本剰余金		608,380	14.9	—	—
III 利益剰余金		616,981	15.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△277	△0.0	—	—
資本合計		1,714,964	41.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,096,161	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	509,346	7.3
2 資本剰余金		—	—	627,846	9.1
3 利益剰余金		—	—	1,473,894	21.3
株主資本合計		—	—	2,611,088	37.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	△54,919	△0.8
評価・換算差額等合計		—	—	△54,919	△0.8
III 少数株主持分		—	—	14,626	0.2
純資産合計		—	—	2,570,794	37.1
負債純資産合計		—	—	6,925,062	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,303,740	100.0		23,952,750	100.0
II 売上原価			12,611,592	82.4		19,379,894	80.9
売上総利益			2,692,148	17.6		4,572,856	19.1
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		24,573			5,413		
2 給与及び賞与		840,297			1,141,654		
3 福利厚生費		151,058			218,361		
4 採用関連費		321,927			398,397		
5 減価償却費		32,359			39,762		
6 その他		597,095	1,967,311	12.9	933,791	2,737,381	11.4
営業利益			724,837	4.7		1,835,475	7.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		7			630		
2 持分法による投資利益		5,605			—		
3 消費税等差益		3,504			10,460		
4 投資有価証券売却益		—			400		
5 その他		60	9,177	0.1	380	11,871	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		552			8,531		
2 持分法による投資損失		—			30,262		
3 新株発行費		484			—		
4 株式交付費		—			2,195		
5 創立費		545			—		
6 その他		0	1,582	0.0	9	40,999	0.2
経常利益			732,432	4.8		1,806,347	7.5
VI 特別利益							
1 持分変動利益		—			15		
2 関係会社株式売却益		—	—	—	2,521	2,537	0.0
VII 特別損失							
1 ソフトウェア除却損		—	—	—	4,165	4,165	0.0
税金等調整前当期純利益			732,432	4.8		1,804,719	7.5
法人税、住民税及び 事業税		399,025			897,474		
法人税等調整額		△51,122	347,902	2.3	△84,366	813,107	3.4
少数株主利益			△9,000	△0.0		△5,282	△0.0
当期純利益			375,529	2.5		986,328	4.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			575,500
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		32,880	32,880
III 資本剰余金期末残高			608,380
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			266,607
II 利益剰余金増加高 当期純利益		375,529	375,529
III 利益剰余金減少高 配当金		25,155	25,155
IV 利益剰余金期末残高			616,981

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	489,880	608,380	616,981	1,715,241
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	19,466	19,466		38,933
剰余金の配当(注)			△110,955	△110,955
役員賞与(注)			△18,460	△18,460
当期純利益			986,328	986,328
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	19,466	19,466	856,913	895,846
平成19年3月31日 残高（千円）	509,346	627,846	1,473,894	2,611,088

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	△277	△277	68,700	1,783,665
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				38,933
剰余金の配当(注)				△110,955
役員賞与(注)				△18,460
当期純利益				986,328
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△54,642	△54,642	△54,074	△108,716
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△54,642	△54,642	△54,074	787,129
平成19年3月31日 残高（千円）	△54,919	△54,919	14,626	2,570,794

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		732,432	1,804,719
2 減価償却費		32,359	39,762
3 のれん償却額		—	1,723
4 ソフトウェア除却損		—	4,165
5 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		24,573	△5,147
6 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		51,595	64,805
7 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△8,046	—
8 受取利息		△7	△630
9 支払利息		552	8,531
10 持分法による投資利益		△5,605	—
11 持分法による投資損失		—	30,262
12 関係会社株式売却益		—	△2,521
13 持分変動利益		—	△15
14 株式交付費		—	2,195
15 投資有価証券売却益		—	△400
16 その他の費用		8,035	12,962
17 売上債権の増加額(△)又は減少額		△850,131	△1,190,786
18 たな卸資産の増加額(△)又は減少額		335	△1,590
19 前払費用の増加額(△)又は減少額		△77,504	△79,842
20 その他の資産の増加額(△)又は減少額		△6,447	△16,752
21 仕入債務の増加額又は減少額(△)		8,327	6,556
22 未払費用の増加額又は減少額(△)		374,420	747,630
23 預り金の増加額又は減少額(△)		65,580	207,739
24 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		33,075	341,141
25 その他負債の増加額又は減少額(△)		78,962	106,914
26 役員賞与の支払額		—	△18,460
小計		462,507	2,062,961
27 利息の受取額		7	630
28 利息の支払額		△552	△8,755
29 法人税等の支払額		△153,180	△542,892
営業活動によるキャッシュ・フロー		308,782	1,511,944

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△24,077	△66,191
2 無形固定資産の取得による支出		△173,838	△224,063
3 投資有価証券の取得による支出		△404,066	△501,534
4 投資有価証券の売却による収入		—	800
5 貸付けによる支出		—	△40,000
6 貸付金の回収による収入		—	40,000
7 出資金の払込みによる支出		—	△253,100
8 差入保証金の純増加額(△)又は純減少額		△68,263	△86,366
9 連結子会社株式の追加取得による支出		—	△60,180
10 その他		△9,198	△3,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		△679,444	△1,194,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		20,000	354,000
2 長期未払金の返済による支出		△1,476	△1,476
3 株式の発行による収入		65,760	36,737
4 少数株主からの払込みによる収入		59,700	—
5 配当金の支払額		△25,155	△110,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,829	278,305
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△251,833	595,835
V 現金及び現金同等物の期首残高		963,845	712,012
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	712,012	1,307,848

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アルティスタ ネクサス・テクノロジー(株)</p> <p>なお、(株)アルティスタは平成17年9月30日に、ネクサス・テクノロジー(株)は平成17年10月3日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アルティスタ FPDソリューションズ(株)</p> <p>なお、FPDソリューションズ(株)は、平成18年8月29日に、ネクサス・テクノロジー(株)から社名を変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)ファインステージ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>関連会社の名称 松下エクセルプロダクツ(株) (株)クロスオーバー (株)ウインズ</p> <p>なお、松下エクセルプロダクツ(株)は平成17年4月1日に、(株)クロスオーバーは平成18年3月9日に新たに設立したため、また、(株)ウインズは平成18年2月17日に株式を取得したため、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社となりました。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>関連会社の名称 松下エクセルプロダクツ(株) (株)ウインズ (株)ゼクウ</p> <p>なお、(株)ゼクウは平成18年6月23日に株式を取得したため、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社となりました。また、(株)クロスオーバーは、平成18年12月8日に株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファインステージは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。</p> <p>ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 営業権については商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>_____</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。</p> <p>ロ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>ハ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に 関する事項	該当事項はありません。	—————
7 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	—————	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。
8 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45,000千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従前の資本の部の合計に相当する金額は、2,556,168千円であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「預り金」は、流動負債「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金」の金額は、185,337千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するものは、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告19号 平成18年8月11日)により、営業外費用に区分掲記しておりました「新株発行費」は当連結会計年度より「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却費に相当するものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の費用」に含めて表示しておりました「株式交付費(新株発行費)」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の費用」に含めている「株式交付費(新株発行費)」は、484千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 318,605千円</p> <p>※2 発行済株式総数 普通株式 29,046株</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約 950,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 950,000千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 354,279千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約 4,750,000千円 借入実行残高 374,000千円 差引額 4,376,000千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理については、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であるため、次の連結会計年度末日満期手形は当連結会計年度末残高に含めております。 受取手形 213千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	29,046	117,709	—	146,755
合計	29,046	117,709	—	146,755
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)普通株式の発行済株式総数の増加117,709株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるもの1,525株及び株式分割(1:5)によるもの116,184株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	110,955	3,820	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	296,445	利益剰余金	2,020	平成19年3月31日	平成19年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 712,012千円 現金及び現金同等物 712,012千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,307,848千円 現金及び現金同等物 1,307,848千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器 具備品	有形固定資 産その他	無形固定資 産その他	合計		工具器 具備品	有形固定資 産その他	無形固定資 産その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	7,260	9,186	3,540	19,986	取得価額相当額	9,186	10,560	3,540	23,286
減価償却累計額相当額	2,057	2,234	1,534	5,825	減価償却累計額相当額	4,736	3,674	2,242	10,652
期末残高相当額	5,203	6,951	2,006	14,160	期末残高相当額	4,449	6,886	1,298	12,634
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					4,786千円				
1年超					1年超				
					9,961千円				
合計					合計				
					14,748千円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
					3,801千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					3,554千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					376千円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—	447,734	357,357	△90,377
	(2)その他	100,066	99,598	△467	100,066	97,845	△2,220
合計		100,066	99,598	△467	547,800	455,202	△92,597

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	800	400	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・ オプション	平成16年 第2回ストック・ オプション	平成17年 第3回ストック・ オプション	平成17年 第4回ストック・ オプション	平成18年 第5回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 156名 派遣社員 4名	顧問 2名 当社従業員 212名	当社取締役 3名 当社従業員 29名 当社子会社 取締役 1名	当社従業員 7名	当社子会社 取締役 3名 顧問 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 9,330株	普通株式 3,015株	普通株式 4,365株	普通株式 175株	普通株式 400株
付与日	平成15年7月22日	平成16年8月9日	平成17年11月14日	平成17年12月19日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社の関連会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。	権利行使時において当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。	同左	権利行使時において当社又は当社の関連会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。	権利行使時において当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月末日	自平成18年7月1日 至平成21年6月末日	自平成19年7月1日 至平成22年6月末日	自平成19年7月1日 至平成22年6月末日	自平成19年7月1日 至平成22年6月末日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割(1:2)、平成18年4月1日付株式分割(1:5)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 第1回ストック・ オプション	平成16年 第2回ストック・ オプション	平成17年 第3回ストック・ オプション	平成17年 第4回ストック・ オプション	平成18年 第5回ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	1,965	4,315	175	—
付与	—	—	—	—	400
失効	—	25	625	—	—
権利確定	—	1,940	—	—	—
未確定残	—	—	3,690	175	400
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,840	—	—	—	—
権利確定	—	1,940	—	—	—
権利行使	1,410	115	—	—	—
失効	40	420	—	—	—
未行使残	1,390	1,405	—	—	—

(注)上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割(1:2)、平成18年4月1日付株式分割(1:5)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年 第1回ストック・ オプション	平成16年 第2回ストック・ オプション	平成17年 第3回ストック・ オプション	平成17年 第4回ストック・ オプション	平成18年 第5回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	12,000	191,420	120,000	134,800	249,000
行使時平均株価 (円)	225,167	224,222	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—	—

(注)権利行使価格は、平成16年5月20日付株式分割(1:2)、平成18年4月1日付株式分割(1:5)による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払雇用納付金</td> <td style="text-align: right;">8,626千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,160</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,602</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,813</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">79,435</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">190</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">79,625</td> </tr> </table>	未払雇用納付金	8,626千円	賞与引当金	21,160	未払社会保険料	2,602	未払事業税	33,813	貸倒引当金	13,233	計	79,435	その他有価証券評価差額金	190	計	190		79,625	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払雇用納付金</td> <td style="text-align: right;">12,115千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">18,310</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,865</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">8,871</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">65,500</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">163,802</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,677</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">37,677</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">201,480</td> </tr> </table>	未払雇用納付金	12,115千円	未払賞与	18,310	賞与引当金	47,865	未払社会保険料	8,871	未払事業税	65,500	貸倒引当金	11,138	計	163,802	その他有価証券評価差額金	37,677	計	37,677		201,480
未払雇用納付金	8,626千円																																						
賞与引当金	21,160																																						
未払社会保険料	2,602																																						
未払事業税	33,813																																						
貸倒引当金	13,233																																						
計	79,435																																						
その他有価証券評価差額金	190																																						
計	190																																						
	79,625																																						
未払雇用納付金	12,115千円																																						
未払賞与	18,310																																						
賞与引当金	47,865																																						
未払社会保険料	8,871																																						
未払事業税	65,500																																						
貸倒引当金	11,138																																						
計	163,802																																						
その他有価証券評価差額金	37,677																																						
計	37,677																																						
	201,480																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">47.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2	住民税均等割	4.6	同族会社の留保金課税	2.1	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	役員賞与	1.0	住民税均等割	2.1	同族会社の留保金課税	0.8	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.1%												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																						
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2																																						
住民税均等割	4.6																																						
同族会社の留保金課税	2.1																																						
その他	△1.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.5%																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																						
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1																																						
役員賞与	1.0																																						
住民税均等割	2.1																																						
同族会社の留保金課税	0.8																																						
その他	△0.6																																						
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.1%																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるアウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	松下エク セルプロ ダクツ(株)	大阪市 中央区	30	構内作業業 務請負及び 労働者派遣 事業	(所有) 直接 30.0	兼任 1名 出向 1名	業務請負 契約を結 んでいる	請負契 約に基 づく投 務提供	3,068,210	売掛金	484,500

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	松下エク セルプロ ダクツ(株)	大阪市 中央区	30	構内作業業 務請負及び 労働者派遣 事業	(所有) 直接 30.0	兼任 1名 出向 1名	業務請負 契約を結 んでいる	請負契 約に基 づく投 務提供	2,781,376	売掛金	0

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	58,407円51銭	17,417円93銭
1株当たり当期純利益金額	12,593円26銭	6,781円97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,050円94銭	6,568円96銭
		<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対して、普通株式5株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 11,681円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,518円65銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,410円19銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	375,529	986,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,460	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(18,460)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,069	986,328
普通株式の期中平均株式数(株)	28,354	145,434
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,276	4,716
(うち新株予約権(株))	(1,276)	(4,716)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権 393個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権 80個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 平成18年4月25日開催の取締役会決議に基づき、半導体・FPD製造の上流工程である「設計(デザイン)」面でのソリューションサービスを提供できる体制を構築するため、平成18年4月26日付で、デバイス設計の高度なノウハウを有する株式会社アルティスタの株式を当社代表取締役若山陽一より取得いたしました。</p> <p>①商号 株式会社アルティスタ</p> <p>②事業内容 機械・電気・電子機器等の設計・製図、工場内の設備機器の保守・点検業務、精密機器の修理業務及び技術者派遣</p> <p>③設立年月日 平成17年9月30日</p> <p>④代表者 代表取締役社長 橋口 謙</p> <p>⑤資本金 4,500万円</p> <p>⑥取得価額 45,480千円(持分比率84.2%)</p>	<p>1 当社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、株式会社エイペックスと共同持株会社を設立することについての基本合意書を締結する決議を行いました。その後、平成18年12月19日開催の臨時株主総会における承認等所要の手続きを経たうえで、平成19年4月2日に、株式移転により共同持株会社ユニテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社を設立しました。</p> <p>(1) 株式移転による事業統合の目的</p> <p>当社は半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)メーカーに対して、製造ラインの立上げ及び運営に関して高い専門性を有するエンジニアによる製造ラインの一括受託アウトソーシングサービス事業を展開しております。また当社は「Value up Vision」という中期経営計画を掲げ、半導体特化戦略、業務の高付加価値化戦略を推し進めております。</p> <p>株式会社エイペックスは、半導体メーカーに対して、中古半導体製造装置の売買、仲介、リースを事業の柱に半導体製造装置の立上げ、リファビッシュ(再生)、移設及びメンテナンス等の技術サービスを提供しております。</p> <p>両社は、平成17年8月の業務提携にはじまり、同年10月の合弁会社ネクサス・テクノロジー株式会社の設立、平成18年7月の資本提携と、企業間関係を深耕してまいりました。その過程において提携によるシナジー効果を確認できたことに加えて、「半導体・FPDメーカーに対するコア・ベンダーとなる」という共通した目標を掲げていること、また両社のサービスが互いに補完し合えるサービスであることを改めて認識することができました。よって、当社と株式会社エイペックスは、両社の企業価値最大化を実現することを目的として、共同持株会社を設立し事業統合を行うことを取締役会にて決定いたしました。これにより新設する共同持株会社グループは、国内外の半導体・FPDメーカーに対して、「人材」「装置」「設計(デザイン)」の3つのサービスを一括した、ワンストップ型トータルソリューションの提案を行うことが実現できると考えております。</p> <p>以上の目的のため、両社は共同で完全親会社を設立するものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>(2) 株式移転の条件等</p> <p>①株式移転の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年10月25日</td> <td>基本合意書締結</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月20日</td> <td>共同株式移転決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年12月19日</td> <td>株式移転承認臨時株主総会</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月27日</td> <td>上場廃止日</td> </tr> <tr> <td>平成19年4月2日</td> <td>持株会社設立登記日(株式移転の日)、持株会社上場日</td> </tr> </table> <p>②株式移転比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>株式会社エイペックス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1.14</td> <td>1.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式の割当比率</p> <p>当社の株式1個に対して共同持株会社の株式1.14株、株式会社エイペックスの株式1株に対して共同持株会社の株式1株を割当て交付いたしました。</p> <p>③新会社設立後における新会社の上場申請に関する事項</p> <p>ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社は、平成19年4月2日、ジャスダック証券取引所ならびに名古屋証券取引所セントレックス市場に新規上場いたしました。なお、株式移転に伴い当社及び株式会社エイペックスの株式は、平成19年3月27日(火)に上場廃止となりました。</p> <p>(3) 共同持株会社の概要</p> <p>① 社名：ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社</p> <p>② 会社の目的：事業子会社の業務遂行の支援・管理及びグループ全体の収益向上を図るための戦略的経営計画の立案・実行</p> <p>③ 資本金の額：20億円(平成19年4月2日現在)</p> <p>④ 本店の所在地：東京都港区港南</p> <p>⑤ 役員：代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一 代表取締役COO 水谷 智 取締役 加藤 慎一郎 取締役 中川 晃次 取締役 栗山 勝宏 取締役 辺見 匡文 取締役 島田 恭介 取締役 山川 昌則 監査役 木村 光彦 社外監査役 高井 伸夫 社外監査役 渡邊 顯</p>	平成18年10月25日	基本合意書締結	平成18年11月20日	共同株式移転決議取締役会	平成18年12月19日	株式移転承認臨時株主総会	平成19年3月27日	上場廃止日	平成19年4月2日	持株会社設立登記日(株式移転の日)、持株会社上場日		当社	株式会社エイペックス	株式移転比率	1.14	1.00
平成18年10月25日	基本合意書締結																
平成18年11月20日	共同株式移転決議取締役会																
平成18年12月19日	株式移転承認臨時株主総会																
平成19年3月27日	上場廃止日																
平成19年4月2日	持株会社設立登記日(株式移転の日)、持株会社上場日																
	当社	株式会社エイペックス															
株式移転比率	1.14	1.00															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 平成17年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年4月27日開催の取締役会において、平成18年4月28日付で商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定によるストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>新株予約権の内容は以下のとおりであります。</p> <p>①新株予約権の発行数 80個(各新株予約権1個当たりの株式数:5株)</p> <p>②新株予約権の発行価額 無償</p> <p>③新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式400株</p> <p>④新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき249,000円</p> <p>⑤新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 99,600,000円</p> <p>⑥新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月末日まで</p> <p>⑦新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 1株につき124,500円</p> <p>⑧新株予約権の割当対象者数 子会社取締役3名 当社顧問1名</p>	<p>2 当社は、平成19年5月30日開催の取締役会において、マイクロ研株式会社(以下「対象会社」という)と業務・資本提携し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 業務・資本提携の目的</p> <p>(1) 業務・資本提携の目的</p> <p>当社は半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)メーカーに対する構内作業業務請負サービス、製造装置・装置ユニットの販売等を主たる事業としております。半導体・FPDメーカーに対し、デバイス設計、製造ライン立上げ及び運営において、設計-装置-人材の3つの面からコストダウン・ソリューションを提供できる体制を確立すべく、業務・資本提携の投資戦略を推進しております。対象会社は、半導体・液晶の製造工程(フォトリソ技術、搬送技術、画像情報技術、研磨技術等)における製造装置全般の製造および販売を行っております。対象会社は、市場のニーズを掴み、ユーザーのニーズにマッチした製品を創造し、提供するマーケティングに強みを持っております。液晶では台湾でほぼ全ての主要液晶パネルメーカーに製造装置を納入した実績を持ち、現地法人を通じて韓国、中国への商権も拡大しております。半導体関連装置ではアメリカ、マレーシア、フランスを中心に輸出し、ドイツやフランス等の欧米製品の輸入販売も行いグローバル化も進めております。技術面では洗浄技術、研磨技術、コート技術などの同社コア技術の更なる向上と新製品開発に努め、画像解析システムにおいても成果を上げており、東京工場(埼玉県入間市)と九州工場(熊本)及び静岡(焼津市)に製造拠点を保有しております。今般、対象会社が当社グループに参画することにより、当社グループにおいて、新品の製造装置の製造及び販売が大幅に強化されることにより、サービスラインナップの拡充がなされ、グループの企業価値向上が図れると判断いたしましたので本件基本合意を決定いたしました。</p> <p>(2) 資本提携の内容</p> <p>当社が対象会社の株式を対象会社の株主より222,000株譲り受けます。これにより対象会社発行済株式総数の40.07%を取得いたします。</p> <p>(3) 具体的な業務提携の内容</p> <p>業務提携の内容は、業務・経営に関するノウハウ・技術の相互提供、営業・製造における相互補完、人材の相互交流を主体としますが、今後、具体的にその内容を検討してまいります。</p>

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

2. 異動する子会社（マイクロ技研株式会社）の概要
- (1) 商号：マイクロ技研株式会社
- (2) 代表者及び役員：代表取締役 小俣與一
常務取締役 山本健介
取締役 雨宮好夫
取締役 伊丹嘉治
- (3) 所在地：東京都中央区日本橋箱崎町18番11号
- (4) 設立年月日：昭和51年10月28日
- (5) 主な事業の内容：半導体・FPDの製造装置その他検査・加工装置の製造・販売
- (6) 事業年度の末日：2月28日(平成20年2月期より予定)
- (7) 従業員数：161名(平成19年3月31日現在)
- (8) 主な事業所：本社(住所同上)
生産拠点：東京工場、九州工場、静岡テック
営業拠点：東京本部、東北事業所、上信越事業所、関西事業所、九州事業所
海外法人：マレーシア、アメリカ、韓国、台湾、中国
- (9) 資本金の額：277,010千円(平成19年3月31日現在)
- (10) 発行済株式総数：554,020株
- (11) 大株主構成および所有割合(平成18年3月31日現在)
- | | | |
|------|----------|--------|
| 小俣與一 | 300,800株 | 54.29% |
| 天野為之 | 24,920株 | 4.49% |
- (12) 最近事業年度における業績の動向

(千円)

	平成17年12月 期(実績)	平成18年3月 期(実績)(3ヶ月)	平成19年3月 期(見込)
売上高	10,931,739	2,883,210	14,560,000
営業利益	504,316	20,007	1,270,000
経常利益	468,987	△51,923	1,220,000
当期利益	244,344	△38,806	580,000
総資産	13,217,926	13,148,649	12,410,000
純資産	1,906,858	1,852,452	2,550,000

※対象会社は平成18年3月期より決算月を12月より3月にする事業年度の末日の変更を行っております。

※平成19年3月期の見込は、対象会社より提出された資料に基づいています。

(13) 当社との関係

資本関係：ありません。

取引関係：ありません。

人的関係：ありません。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
	<p>3. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数： 0株 (所有割合0%)</p> <p>(2) 取得株式数： 222,000株</p> <p>(3) 取得価額： 1株あたり5,415円を基準として今後の会計に関する企業調査等を基にして本契約までに決定します。なお、取得価額は第三者機関に依頼し、修正簿価純資産法、DCF法を用いて算定した分析結果を総合的に勘案して決定いたしました。</p> <p>(4) 払込金額合計： 1,202,130,000円を基準として今後の会計に関する企業調査等を基にして本契約までに決定します。</p> <p>(5) 異動後の所有株式数： 222,000株 (所有割合40.07%)</p> <p>※当社による対象会社の株式取得は、対象会社の現経営陣の合意を得ております。</p> <p>※取得先については現在協議中であり、株券譲受予定期日までに決定する予定であります。</p> <p>※上記株式取得のほか、対象会社の株主より当社に対し、議決権行使の同意書61,000株分を差し入れる予定であります。この同意により対象会社における当社の議決権保有割合は51.08%となり対象会社は当社の完全親会社であるユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の連結対象子会社となる予定であります。</p> <p>4. 日程</p> <table border="0"> <tr> <td>平成19年5月30日</td> <td>取締役会決議</td> </tr> <tr> <td>平成19年5月30日</td> <td>基本合意書締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月25日</td> <td>資本・業務提携契約書締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月29日</td> <td>株券譲受期日 (予定)</td> </tr> </table>	平成19年5月30日	取締役会決議	平成19年5月30日	基本合意書締結	平成19年6月25日	資本・業務提携契約書締結	平成19年6月29日	株券譲受期日 (予定)				
平成19年5月30日	取締役会決議												
平成19年5月30日	基本合意書締結												
平成19年6月25日	資本・業務提携契約書締結												
平成19年6月29日	株券譲受期日 (予定)												
<p>3 平成18年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付で、以下のとおり株式分割により新株式を発行しております。</p> <p>①平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>②分割により増加する株式数 普通株式 116,184株</p> <p>③配当起算日 平成18年4月1日 当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="124 1720 719 2007"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">11,681円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">2,518円65銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">2,410円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		1株当たり純資産額	11,681円50銭	1株当たり		当期純利益金額	2,518円65銭	潜在株式調整後1株当たり		当期純利益金額	2,410円19銭	
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)													
1株当たり純資産額	11,681円50銭												
1株当たり													
当期純利益金額	2,518円65銭												
潜在株式調整後1株当たり													
当期純利益金額	2,410円19銭												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、採用力の強化及び採用効率のアップを実現し、今後益々高まってくると予想される半導体・FPD製造現場におけるアウトソーシングニーズに応じていく体制を強化する目的で、平成18年6月23日付で、募集活動最適化のノウハウ及びシステム構築力を有する株式会社ゼクウからの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社としました。</p> <p>①商号 株式会社ゼクウ</p> <p>②事業内容 採用戦略・マーケティング関連採用コンサルティング事業、データ解析・データマイニング事業、インターネットシステム開発事業、インターネットコンテンツ関連事業、有料職業紹介事業</p> <p>③設立年月日 平成16年1月9日</p> <p>④代表者 代表取締役 本郷 崇</p> <p>⑤資本金 2,000万円</p> <p>⑥取得価額 53,400千円(持分比率40.0%)</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	374,000	0.947	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	1,476	1,476	2.50	—
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	4,428	2,952	2.50	平成 20年～ 平成 22年
合計	25,904	378,428	—	—

- (注) 1 平均利率については借入金及びその他の有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期未払金はソフトウェアの割賦購入資産に係る未払金であり、支払期限は5年であります。
 3 その他の有利子負債(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における支払予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債	1,476	1,476	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		654,545		1,195,940		
2 受取手形	※4	86,075		36,403		
3 売掛金	※1	1,972,274		3,142,248		
4 貯蔵品		239		1,830		
5 前払費用		184,064		261,560		
6 繰延税金資産		68,728		131,104		
7 その他		26,482		38,160		
貸倒引当金		△32,524		△27,374		
流動資産合計		2,959,886	75.4	4,779,873	72.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		17,911		18,961		
減価償却累計額		4,708	13,202	6,394	12,567	
(2) 機械及び装置		1,340		1,340		
減価償却累計額		1,126	213	1,183	156	
(3) 工具器具備品		90,597		140,942		
減価償却累計額		64,699	25,897	94,864	46,078	
(4) 建設仮勘定			21,248		26,086	
有形固定資産合計			60,562		84,888	1.3
2 無形固定資産						
(1) 営業権			3,600		—	
(2) のれん			—		2,700	
(3) ソフトウェア			14,131		23,038	
(4) ソフトウェア仮勘定			311,390		372,393	
(5) 電話加入権			1,752		1,752	
無形固定資産合計			330,874		399,884	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		99,598		455,202	
(2) 関係会社株式		328,300		411,880	
(3) 出資金		9,400		262,500	
(4) 長期前払費用		8,801		7,005	
(5) 差入保証金		129,841		198,592	
(6) 繰延税金資産		190		37,677	
投資その他の資産合計		576,131	14.7	1,372,859	20.7
固定資産合計		967,568	24.6	1,857,632	28.0
資産合計		3,927,455	100.0	6,637,505	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		6,757		14,883	
2 短期借入金		—		350,000	
3 未払金		338,841		271,599	
4 未払費用		1,069,728		1,795,930	
5 未払法人税等		356,516		694,931	
6 未払消費税等		227,753		552,290	
7 預り金		179,033		379,466	
8 賞与引当金		31,595		55,900	
9 その他		3,972		15,989	
流動負債合計		2,214,198	56.4	4,130,991	62.2
II 固定負債					
1 長期未払金		4,428		2,952	
固定負債合計		4,428	0.1	2,952	0.1
負債合計		2,218,626	56.5	4,133,943	62.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	489,880	12.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		608,380		—	
資本剰余金合計		608,380	15.5	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		610,845		—	
利益剰余金合計		610,845	15.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△277	△0.0	—	—
資本合計		1,708,828	43.5	—	—
負債資本合計		3,927,455	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	509,346	7.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		627,846	
資本剰余金合計		—	—	627,846	9.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		1,421,288	
利益剰余金合計		—	—	1,421,288	21.4
株主資本合計		—	—	2,558,481	38.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	△54,919	△0.8
評価・換算差額等合計		—	—	△54,919	△0.8
純資産合計		—	—	2,503,562	37.7
負債純資産合計		—	—	6,637,505	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1	14,925,732	15,103,317	100.0	22,951,903	23,087,685	100.0
1 請負等役務売上高		177,584			135,782		
2 商品売上高							
II 売上原価							
1 請負等役務売上原価		12,345,770			18,615,786		
2 商品売上原価		120,237	12,466,007	82.5	100,253	18,716,039	81.1
売上総利益			2,637,309	17.5		4,371,646	18.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,412			10,927		
2 貸倒引当金繰入額		24,576			5,410		
3 役員報酬		48,099			78,661		
4 給与及び賞与	834,853			1,104,494			
5 福利厚生費	146,299			204,917			
6 採用関連費	321,849			393,626			
7 旅費交通費	125,473			163,139			
8 賃借料	103,266			116,462			
9 減価償却費	32,138			38,444			
10 支払手数料	81,183			146,514			
11 その他	202,929	1,925,082	12.8	345,263	2,607,863	11.3	
営業利益			712,226	4.7		1,763,782	7.6
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		7			582		
2 投資有価証券売却益		—			400		
3 消費税等差益		60			43		
4 その他	4	72	0.0	290	1,316	0.0	
V 営業外費用							
1 支払利息	498			6,740			
2 新株発行費	484			—			
3 株式交付費	—			2,195			
4 その他	0	983	0.0	9	8,945	0.0	
経常利益			711,316	4.7		1,756,152	7.6

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1 ソフトウェア除却損		—			4,165		
2 関係会社株式売却損		—	—	—	39,999	44,164	0.2
税引前当期純利益			711,316	4.7		1,711,987	7.4
法人税、住民税 及び事業税		382,338			834,505		
法人税等調整額		△40,415	341,922	2.3	△62,376	772,128	3.3
当期純利益			369,393	2.4		939,858	4.1
前期繰越利益			241,452			—	
当期未処分利益			610,845			—	

売上原価明細書

ア. 請負等役務売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	12,011,717	97.3	18,003,548	96.7
II 経費		334,053	2.7	612,238	3.3
売上原価		12,345,770	100.0	18,615,786	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 労務費の主な内訳		※1 労務費の主な内訳	
給与手当及び賞与	10,201,831千円	給与手当及び賞与	15,289,955千円
賞与引当金繰入額	31,595千円	賞与引当金繰入額	55,900千円
福利厚生費	1,776,741千円	福利厚生費	2,657,693千円

イ. 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		—	—	—	—
II 当期商品仕入高		120,237	100.0	100,253	100.0
III 期末商品たな卸高		—	—	—	—
売上原価		120,237	100.0	100,253	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			610,845
II 利益処分数額			
1 配当金		110,955	
2 役員賞与金		18,460	
(うち監査役賞与金)		(-)	129,415
III 次期繰越利益			481,429

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	489,880	608,380	610,845	1,709,105
事業年度中の変動額				
新株の発行	19,466	19,466		38,933
剰余金の配当(注)			△110,955	△110,955
役員賞与(注)			△18,460	△18,460
当期純利益			939,858	939,858
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,466	19,466	810,442	849,376
平成19年3月31日 残高 (千円)	509,346	627,846	1,421,288	2,558,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△277	△277	1,708,828
事業年度中の変動額			
新株の発行			38,933
剰余金の配当(注)			△110,955
役員賞与(注)			△18,460
当期純利益			939,858
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△54,642	△54,642	△54,642
事業年度中の変動額合計 (千円)	△54,642	△54,642	794,733
平成19年3月31日 残高 (千円)	△54,919	△54,919	2,503,562

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く) については定額法を採用して おります。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によ っております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については商法施行 規則に規定する最長期間(5 年)で均等償却して おります。 また、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては5年間で 均等償却して おります。 また、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用して おります。
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 (2) _____	(1) _____ (2) 株式交付費 支出時に全額費用として 処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては合理的に見積も った貸倒率により、貸倒 懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見 込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に 備えるため、支給見込額 のうち当事業年度に 対応する金額を計上 して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 平成17年5月25日開催の取締役会決議により退職給付制度を廃止いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3)</p> <p>_____</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従前の資本の部の合計に相当する金額は、2,503,562千円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 1. 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するものは、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 2. 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告19号 平成18年8月11日)により、営業外費用に区分掲記しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで売上高は請負等役務売上高のみでしたが、当事業年度より商品売上高が発生しているため、区分して掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 484,942千円</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 111,800株 発行済株式総数 普通株式 29,046株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約 950,000千円 借入実行残高 ー千円</p> <hr/> <p>差引額 950,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約 4,700,000千円 借入実行残高 350,000千円</p> <hr/> <p>差引額 4,350,000千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形は当期末残高に含まれております。 受取手形 213千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 請負等役務売上高 3,070,106千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 248千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">4,202</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> <td style="text-align: right;">15,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> <td style="text-align: right;">5,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> <td style="text-align: right;">9,730</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,260	4,202	3,540	15,002	減価償却累計額相当額	2,057	1,680	1,534	5,271	期末残高相当額	5,203	2,521	2,006	9,730	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,560</td> <td style="text-align: right;">4,202</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> <td style="text-align: right;">18,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,674</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> <td style="text-align: right;">8,437</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,886</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> <td style="text-align: right;">9,865</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,560	4,202	3,540	18,302	減価償却累計額相当額	3,674	2,521	2,242	8,437	期末残高相当額	6,886	1,680	1,298	9,865
	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	7,260	4,202	3,540	15,002																																					
減価償却累計額相当額	2,057	1,680	1,534	5,271																																					
期末残高相当額	5,203	2,521	2,006	9,730																																					
	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	10,560	4,202	3,540	18,302																																					
減価償却累計額相当額	3,674	2,521	2,242	8,437																																					
期末残高相当額	6,886	1,680	1,298	9,865																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,985千円	1年超	6,959千円	合計	9,944千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,155千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,696千円	1年超	6,459千円	合計	10,155千円																												
1年以内	2,985千円																																								
1年超	6,959千円																																								
合計	9,944千円																																								
1年以内	3,696千円																																								
1年超	6,459千円																																								
合計	10,155千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,200千円	減価償却費相当額	3,000千円	支払利息相当額	291千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,165千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,317千円	減価償却費相当額	3,165千円	支払利息相当額	227千円																												
支払リース料	3,200千円																																								
減価償却費相当額	3,000千円																																								
支払利息相当額	291千円																																								
支払リース料	3,317千円																																								
減価償却費相当額	3,165千円																																								
支払利息相当額	227千円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払雇用納付金</td><td style="text-align: right;">8,626千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,430</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,234</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,856</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,581</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,918千円</td></tr> </table>	未払雇用納付金	8,626千円	未払事業税	32,430	貸倒引当金	13,234	賞与引当金	12,856	未払社会保険料	1,581	その他有価証券評価差額金	190	繰延税金資産計	68,918千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払雇用納付金</td><td style="text-align: right;">12,115千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61,012</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,138</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,745</td></tr> <tr><td>未払賞与金</td><td style="text-align: right;">18,310</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,782</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">168,782千円</td></tr> </table>	未払雇用納付金	12,115千円	未払事業税	61,012	貸倒引当金	11,138	賞与引当金	22,745	未払賞与金	18,310	未払社会保険料	5,782	その他有価証券評価差額金	37,677	繰延税金資産計	168,782千円
未払雇用納付金	8,626千円																														
未払事業税	32,430																														
貸倒引当金	13,234																														
賞与引当金	12,856																														
未払社会保険料	1,581																														
その他有価証券評価差額金	190																														
繰延税金資産計	68,918千円																														
未払雇用納付金	12,115千円																														
未払事業税	61,012																														
貸倒引当金	11,138																														
賞与引当金	22,745																														
未払賞与金	18,310																														
未払社会保険料	5,782																														
その他有価証券評価差額金	37,677																														
繰延税金資産計	168,782千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	4.7	同族会社の留保金課税	2.2	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	2.2	役員賞与	1.1	同族会社の留保金課税	0.8	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																														
住民税均等割	4.7																														
同族会社の留保金課税	2.2																														
その他	△0.7																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																														
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																														
住民税均等割	2.2																														
役員賞与	1.1																														
同族会社の留保金課税	0.8																														
その他	△0.9																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	58,196円26銭	17,059円47銭
1株当たり当期純利益金額	12,376円85銭	6,462円44銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,843円85銭	6,259円46銭
		当社は、平成18年4月1日付で普通 株式1株に対して、普通株式5株の割合 で株式分割を行いました。当該株式分 割が前期首に行われたと仮定した場合 の前事業年度における1株当たり情報に ついては、それぞれ以下のとおりであり ます。
		1株当たり純資産額 11,639円25銭
		1株当たり当期純利益金額 2,475円37銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,368円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	369,393	939,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,460	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(18,460)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	350,933	939,858
普通株式の期中平均株式数(株)	28,354	145,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,276	4,716
(うち新株予約権(株))	(1,276)	(4,716)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック オプション(新株予約権393 個)。 これらの詳細は、「新株予約権 等の状況」に記載のとおり。	新株予約権方式によるストック オプション(新株予約権80 個)。 これらの詳細は、「新株予約権 等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 平成18年4月25日開催の取締役会決議に基づき、半導体・FPD製造の上流工程である「設計(デザイン)」面でのソリューションサービスを提供できる体制を構築するため平成18年4月26日付で、デバイス設計の高度なノウハウを有する株式会社アルティスタの株式を当社代表取締役若山陽一より取得いたしました。</p> <p>①商号 株式会社アルティスタ ②事業内容 機械・電気・電子機器等の設計・製図、工場内の設備機器の保守・点検業務、精密機器の修理業務及び技術者派遣 ③設立年月日 平成17年9月30日 ④代表者 代表取締役社長 橋口 謙 ⑤資本金 4,500万円 ⑥取得価額 45,480千円(持分比率84.2%)</p>	<p>1 当社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、株式会社エイペックスと共同持株会社を設立することについての基本合意書を締結する決議を行いました。その後、平成18年12月19日開催の臨時株主総会における承認等所要の手続きを経たうえで、平成19年4月2日に、株式移転により共同持株会社ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社を設立しました。</p> <p>(1) 株式移転による事業統合の目的 当社は半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)メーカーに対して、製造ラインの立上げ及び運営に関して高い専門性を有するエンジニアによる製造ラインの一括受託アウトソーシングサービス事業を展開しております。また当社は「Value up Vision」という中期経営計画を掲げ、半導体特化戦略、業務の高付加価値化戦略を推し進めております。</p> <p>株式会社エイペックスは、半導体メーカーに対して、中古半導体製造装置の売買、仲介、リースを事業の柱に半導体製造装置の立上げ、リファビッシュ(再生)、移設及びメンテナンス等の技術サービスを提供しております。</p> <p>両社は、平成17年8月の業務提携にはじまり、同年10月の合弁会社ネクサス・テクノロジー株式会社の設立、平成18年7月の資本提携と、企業間関係を深耕してまいりました。その過程において提携によるシナジー効果を確認できたことに加え、「半導体・FPDメーカーに対するコア・ベンダーとなる」という共通した目標を掲げていること、また両社のサービスが互いに補完し合えるサービスであることを改めて認識することができました。よって、当社と株式会社エイペックスは、両社の企業価値最大化を実現することを目的として、共同持株会社を設立し事業統合を行うことを取締役会にて決定いたしました。これにより新設する共同持株会社グループは、国内外の半導体・FPDメーカーに対して、「人材」「装置」「設計(デザイン)」の3つのサービスを一括した、ワンストップ型トータルソリューションの提案を行うことが実現できると考えております。</p> <p>以上の目的のため、両社は共同で完全親会社を設立するものであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																	
	<p>(2) 株式移転の条件等</p> <p>①株式移転の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成18年10月25日</td> <td>基本合意書締結</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月20日</td> <td>共同株式移転決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年12月19日</td> <td>株式移転承認臨時株主総会</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月27日</td> <td>上場廃止日</td> </tr> <tr> <td>平成19年4月2日</td> <td>持株会社設立登記日(株式移転の日)、持株会社上場日</td> </tr> </table> <p>②株式移転比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">当社</th> <th style="width: 35%;">株式会社エイペックス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td style="text-align: center;">1.14</td> <td style="text-align: center;">1.00</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年10月25日	基本合意書締結	平成18年11月20日	共同株式移転決議取締役会	平成18年12月19日	株式移転承認臨時株主総会	平成19年3月27日	上場廃止日	平成19年4月2日	持株会社設立登記日(株式移転の日)、持株会社上場日		当社	株式会社エイペックス	株式移転比率	1.14	1.00
平成18年10月25日	基本合意書締結																	
平成18年11月20日	共同株式移転決議取締役会																	
平成18年12月19日	株式移転承認臨時株主総会																	
平成19年3月27日	上場廃止日																	
平成19年4月2日	持株会社設立登記日(株式移転の日)、持株会社上場日																	
	当社	株式会社エイペックス																
株式移転比率	1.14	1.00																
	<p>(注) 株式の割当比率</p> <p>当社の株式1個に対して共同持株会社の株式1.14株、株式会社エイペックスの株式1株に対して共同持株会社の株式1株を割当て交付いたしました。</p> <p>③新会社設立後における新会社の上場申請に関する事項</p> <p>ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社は、平成19年4月2日、ジャスダック証券取引所ならびに名古屋証券取引所セントレックス市場に新規上場いたしました。なお、株式移転に伴い当社及び株式会社エイペックスの株式は、平成19年3月27日(火)に上場廃止となりました。</p> <p>(3) 共同持株会社の概要</p> <p>①社名：ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社</p> <p>②会社の目的：事業子会社の業務遂行の支援・管理及びグループ全体の収益向上を図るための戦略的経営計画の立案・実行</p> <p>③資本金の額：20億円(平成19年4月2日現在)</p> <p>④本店の所在地：東京都港区港南</p> <p>⑤役員：代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一 代表取締役COO 水谷 智 取締役 加藤 慎一郎 取締役 中川 晃次 取締役 栗山 勝宏 取締役 辺見 匡文 取締役 島田 恭介 取締役 山川 昌則 監査役 木村 光彦 社外監査役 高井 伸夫 社外監査役 渡邊 顯</p>																	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>2 平成17年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年4月27日開催の取締役会において、平成18年4月28日付で商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定によるストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>新株予約権の内容は以下のとおりであります。</p> <p>①新株予約権の発行数 80個(各新株予約権1個当たりの株式数:5株)</p> <p>②新株予約権の発行価額 無償</p> <p>③新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式400株</p> <p>④新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき249,000円</p> <p>⑤新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 99,600,000円</p> <p>⑥新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月末日まで</p> <p>⑦新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本に組入れない額 1株につき124,500円</p> <p>⑧新株予約権の割当対象者数 子会社取締役3名 当社顧問1名</p>	<p>2 当社は、平成19年5月30日開催の取締役会において、マイクロ研株式会社(以下「対象会社」という)と業務・資本提携し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 業務・資本提携の目的</p> <p>(1) 業務・資本提携の目的</p> <p>当社は半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)メーカーに対する構内作業業務請負サービス、製造装置・装置ユニットの販売等を主たる事業としております。半導体・FPDメーカーに対し、デバイス設計、製造ライン立上げ及び運営において、設計-装置-人材の3つの面からコストダウン・ソリューションを提供できる体制を確立すべく、業務・資本提携の投資戦略を推進しております。対象会社は、半導体・液晶の製造工程(フォトリジスト技術、搬送技術、画像情報技術、研磨技術等)における製造装置全般の製造および販売を行っております。対象会社は、市場のニーズを掴み、ユーザーのニーズにマッチした製品を創造し、提供するマーケティングに強みを持っております。液晶では台湾でほぼ全ての主要液晶パネルメーカーに製造装置を納入した実績を持ち、現地法人を通じて韓国、中国への商権も拡大しております。半導体関連装置ではアメリカ、マレーシア、フランスを中心に輸出し、ドイツやフランス等の欧米製品の輸入販売も行いグローバル化も進めております。技術面では洗浄技術、研磨技術、コート技術などの同社コア技術の更なる向上と新製品開発に努め、画像解析システムにおいても成果を上げており、東京工場(埼玉県入間市)と九州工場(熊本)及び静岡(焼津市)に製造拠点を保有しております。今般、対象会社が当社グループに参画することにより、当社グループにおいて、新品の製造装置の製造及び販売が大幅に強化されることにより、サービスラインナップの拡充がなされ、グループの企業価値向上が図れると判断いたしましたので本件基本合意を決定いたしました。</p> <p>(2) 資本提携の内容</p> <p>当社が対象会社の株式を対象会社の株主より222,000株譲り受けます。これにより対象会社発行済株式総数の40.07%を取得いたします。</p> <p>(3) 具体的な業務提携の内容</p> <p>業務提携の内容は、業務・経営に関するノウハウ・技術の相互提供、営業・製造における相互補完、人材の相互交流を主体としますが、今後、具体的にその内容を検討してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																														
	<p>2. 異動する子会社（マイクロ技研株式会社）の概要</p> <p>(1) 商号：マイクロ技研株式会社</p> <p>(2) 代表者及び役員：代表取締役 小俣興一 常務取締役 山本健介 取締役 雨宮好夫 取締役 伊丹嘉治</p> <p>(3) 所在地：東京都中央区日本橋箱崎町18番11号</p> <p>(4) 設立年月日：昭和51年10月28日</p> <p>(5) 主な事業の内容：半導体・FPDの製造装置その他検査・加工装置の製造・販売</p> <p>(6) 事業年度の末日：2月28日(平成20年2月期より予定)</p> <p>(7) 従業員数：161名(平成19年3月31日現在)</p> <p>(8) 主な事業所：本社(住所同上) 生産拠点：東京工場、九州工場、静岡テック 営業拠点：東京本部、東北事業所、上信越事業所、関西事業所、九州事業所 海外法人：マレーシア、アメリカ、韓国、台湾、中国</p> <p>(9) 資本金の額：277,010千円(平成19年3月31日現在)</p> <p>(10) 発行済株式総数：554,020株</p> <p>(11) 大株主構成および所有割合(平成18年3月31日現在)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>小俣興一</td> <td>300,800株</td> <td>54.29%</td> </tr> <tr> <td>天野為之</td> <td>24,920株</td> <td>4.49%</td> </tr> </table> <p>(12) 最近事業年度における業績の動向</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>			小俣興一	300,800株	54.29%	天野為之	24,920株	4.49%																						
小俣興一	300,800株	54.29%																													
天野為之	24,920株	4.49%																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">平成17年12月期(実績)</th> <th style="width: 20%;">平成18年3月期(実績)(3ヶ月)</th> <th style="width: 30%;">平成19年3月期(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">10,931,739</td> <td style="text-align: right;">2,883,210</td> <td style="text-align: right;">14,560,000</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">504,316</td> <td style="text-align: right;">20,007</td> <td style="text-align: right;">1,270,000</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">468,987</td> <td style="text-align: right;">△51,923</td> <td style="text-align: right;">1,220,000</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td style="text-align: right;">244,344</td> <td style="text-align: right;">△38,806</td> <td style="text-align: right;">580,000</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">13,217,926</td> <td style="text-align: right;">13,148,649</td> <td style="text-align: right;">12,410,000</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,906,858</td> <td style="text-align: right;">1,852,452</td> <td style="text-align: right;">2,550,000</td> </tr> </tbody> </table>				平成17年12月期(実績)	平成18年3月期(実績)(3ヶ月)	平成19年3月期(見込)	売上高	10,931,739	2,883,210	14,560,000	営業利益	504,316	20,007	1,270,000	経常利益	468,987	△51,923	1,220,000	当期利益	244,344	△38,806	580,000	総資産	13,217,926	13,148,649	12,410,000	純資産	1,906,858	1,852,452	2,550,000
	平成17年12月期(実績)	平成18年3月期(実績)(3ヶ月)	平成19年3月期(見込)																												
売上高	10,931,739	2,883,210	14,560,000																												
営業利益	504,316	20,007	1,270,000																												
経常利益	468,987	△51,923	1,220,000																												
当期利益	244,344	△38,806	580,000																												
総資産	13,217,926	13,148,649	12,410,000																												
純資産	1,906,858	1,852,452	2,550,000																												
	<p>※対象会社は平成18年3月期より決算月を12月より3月にする事業年度の末日の変更を行っております。</p> <p>※平成19年3月期の見込は、対象会社より提出された資料に基づいています。</p> <p>(13) 当社との関係</p> <p style="margin-left: 40px;">資本関係：ありません。</p> <p style="margin-left: 40px;">取引関係：ありません。</p> <p style="margin-left: 40px;">人的関係：ありません。</p>																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
	<p>3. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数： 0株 (所有割合0%)</p> <p>(2) 取得株式数： 222,000株</p> <p>(3) 取得価額： 1株あたり5,415円を基準として今後の会計に関する企業調査等を基にして本契約までに決定します。なお、取得価額は第三者機関に依頼し、修正簿価純資産法、DCF法を用いて算定した分析結果を総合的に勘案して決定いたしました。</p> <p>(4) 払込金額合計： 1,202,130,000円を基準として今後の会計に関する企業調査等を基にして本契約までに決定します。</p> <p>(5) 異動後の所有株式数： 222,000株 (所有割合40.07%)</p> <p>※当社による対象会社の株式取得は、対象会社の現経営陣の合意を得ております。</p> <p>※取得先については現在協議中であり、株券譲受予定期日までに決定する予定であります。</p> <p>※上記株式取得のほか、対象会社の株主より当社に対し、議決権行使の同意書61,000株分を差し入れる予定であります。この同意により対象会社における当社の議決権保有割合は51.08%となり対象会社は当社の完全親会社であるユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の連結対象子会社となる予定であります。</p> <p>4. 日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成19年5月30日</td> <td>取締役会決議</td> </tr> <tr> <td>平成19年5月30日</td> <td>基本合意書締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月25日</td> <td>資本・業務提携契約書締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月29日</td> <td>株券譲受期日 (予定)</td> </tr> </table>	平成19年5月30日	取締役会決議	平成19年5月30日	基本合意書締結	平成19年6月25日	資本・業務提携契約書締結	平成19年6月29日	株券譲受期日 (予定)
平成19年5月30日	取締役会決議								
平成19年5月30日	基本合意書締結								
平成19年6月25日	資本・業務提携契約書締結								
平成19年6月29日	株券譲受期日 (予定)								
<p>3 平成18年2月13日開催の当社取締役会に基づき、平成18年4月1日付で、以下のとおり株式分割により新株式を発行しております。</p> <p>①平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>②分割により増加する株式数 普通株式 116,184株</p> <p>③配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 9,295円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 11,639円25銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 602円34銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,475円37銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 570円65銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,368円77銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 9,295円94銭	1株当たり純資産額 11,639円25銭	1株当たり当期純利益金額 602円34銭	1株当たり当期純利益金額 2,475円37銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 570円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,368円77銭	
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 9,295円94銭	1株当たり純資産額 11,639円25銭								
1株当たり当期純利益金額 602円34銭	1株当たり当期純利益金額 2,475円37銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 570円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,368円77銭								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、採用力の強化及び採用効率のアップを実現し、今後益々高まってくると予想される半導体・FPD製造現場におけるアウトソーシングニーズに応じていく体制を強化する目的で、平成18年6月23日付で、募集活動最適化のノウハウ及びシステム構築力を有する株式会社ゼクウからの第三者割当増資を引き受け、関連会社としました。</p> <p>①商号 株式会社ゼクウ</p> <p>②事業内容 採用戦略・マーケティング関連採用コンサルティング事業、データ解析・データマイニング事業、インターネットシステム開発事業、インターネットコンテンツ関連事業、有料職業紹介事業</p> <p>③設立年月日 平成16年1月9日</p> <p>④代表者 代表取締役 本郷 崇</p> <p>⑤資本金 2,000万円</p> <p>⑥取得価額 53,400千円(持分比率40.0%)</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)エイペックス		
計			1,911	357,357

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合		
計			1	97,845

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	17,911	1,050	—	18,961	6,394	1,685	12,567
機械及び装置	1,340	—	—	1,340	1,183	57	156
工具器具備品	90,597	50,345	—	140,942	94,864	30,164	46,078
建設仮勘定	21,248	4,837	—	26,086	—	—	26,086
有形固定資産計	131,097	56,233	—	187,330	102,442	31,907	84,888
無形固定資産							
のれん	4,500	—	—	4,500	1,800	900	2,700
ソフトウェア	35,873	18,292	6,805	47,361	24,323	5,220	23,038
ソフトウェア仮勘定	311,390	66,253	5,250	372,393	—	—	372,393
電話加入権	1,752	—	—	1,752	—	—	1,752
無形固定資産計	353,516	84,546	9,415	428,647	29,671	6,120	399,884
長期前払費用	14,066	3,247	5,425	11,888	4,883	4,952	7,005
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,524	27,374	10,560	21,963	27,374
賞与引当金	31,595	55,900	31,595	—	55,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	407
預金	
普通預金	1,194,639
別段預金	893
小計	1,195,533
合計	1,195,940

② 受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社西村ケミテック	19,880
株式会社東京精密	16,523
合計	36,403

b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	213
平成19年4月	5,550
平成19年5月	5,530
平成19年6月	10,631
平成19年7月	14,478
合計	36,403

③ 売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下電器産業株式会社	508,706
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	274,848
株式会社東芝	248,292
株式会社エスアイアイ・マイクロパーツ	192,438
NECセミコンパッケージ・ソリューションズ株式会社	168,349
その他	1,749,613
合計	3,142,248

b) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,972,274	24,242,070	23,072,096	3,142,248	88.0	38.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット	1,830
合計	1,830

⑤ 関係会社株式

区分	金額(千円)	
子会社株式	株式会社アルティスタ	45,480
	FPDソリューションズ株式会社	30,000
	株式会社ファインステージ	10,000
	計	85,480
関連会社株式	株式会社ウインズ	264,000
	株式会社ゼクウ	53,400
	松下エクセルプロダクツ株式会社	9,000
	計	326,400
合計	411,880	

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
アクアテック株式会社	8,106
株式会社ウインズ	5,040
その他	1,736
合計	14,883

⑦ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	150,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社横浜銀行	100,000
合計	350,000

⑧ 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	1,304,397
未払社会保険料	461,758
未払障害者雇用納付金	29,775
合計	1,795,930

⑨ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	438,434
事業税	149,945
住民税	106,551
合計	694,931

⑩ 未払消費税等

区分	金額(千円)
未払消費税	441,832
未払地方消費税	110,458
合計	552,290

⑪ 預り金

	金額(千円)
社会保険料	311,186
住民税、所得税	65,445
その他	2,835
合計	379,466

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。 http://www.nihon-aim.co.jp/ir/ep.html ただし、やむを得ない理由により電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第11期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第12期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
(株式移転に係る株主総会の決議) | | | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
(親会社の異動及び主要株主の異動) | | | 平成19年4月2日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

日本エイム株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員 公認会計士 安田 荘助 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中川 隆之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エイム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エイム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本エイム株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 安田 荘助 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中川 隆之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エイム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エイム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （重要な後発事象）1. に記載のとおり、会社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、株式会社エイペックスと共同持株会社を設立することを決議したことに基づき、平成19年4月2日に、株式移転により共同持株会社であるユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社を設立した。
- （重要な後発事象）2. に記載のとおり、会社は、平成19年5月30日開催の取締役会において、マイクロ技研株式会社と業務・資本提携し、子会社化する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

日本エイム株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員 公認会計士 安田 荘助 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中川 隆之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エイム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エイム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

日本エイム株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 安田 荘助 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中川 隆之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エイム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エイム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （重要な後発事象）1. に記載のとおり、会社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、株式会社エイペックスと共同持株会社を設立することを決議したことに基づき、平成19年4月2日に、株式移転により共同持株会社であるユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社を設立した。
- （重要な後発事象）2. に記載のとおり、会社は、平成19年5月30日開催の取締役会において、マイクロ技研株式会社と業務・資本提携し、子会社化する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。